



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『都市移住とファミリーズム』 (I) : 合衆国におけるアパラチア地域研究を通じて
Author(s)	関, 孝敏
Citation	北海道大學文學部紀要, 41(1), 49-100
Issue Date	1992-09-17
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33595
Type	departmental bulletin paper
File Information	41(1)_PL49-100.pdf



『都市移住とファミリーズム』(I)

——合衆国におけるアパラチア地域研究を通じて——

関 孝 敏

目 次

は じ め に	49
一 アパラチア地域における都市移住	54
二 アパラチア地域におけるファミリーズム	78

(以上本号)

三 都市移住の意志決定とファミリーズム

四 都市適応過程とファミリーズム

む す び

は じ め に

社会発展が農村都市移住(以下、都市移住と略す)現象を必然的に伴うものであるとすれば、先進国と後発国とを問わず、そしてまた体制のいかんにかかわらず、その現象は学問的にかつ実践的に重要な課題であるといわなければならない¹⁾。実際、研究史の示すところと、我々の歴史的経験とに照らしていえば、都市移住現象は近代化・産業化・都市化といった社会変動を意味する概念の主要な内容として取り上げられてきたといえる²⁾。

ところで、都市移住は、主として人口学的、経済学的、そして政策的アプローチによって解明されてきた。いわく労働力移動、農村の過剰人口移動そして職業移動等々としてである。たしかに都市移住は、雇用機会、賃金格差といった経済的な農村の側の押し出し要因と都市の側の吸引要因との綱引き関係によって説明されやすい。しかし、このような経済的決定因のみによっ

ては説明されない側面に関する考察が1950年代～60年代において提示された³⁾。それは社会学や人類学の分野からの提起である。都市移住行動における社会関係の介在、都市移住に対する移住者の価値指向や態度、移動先に対する適応といったことに関する考察がそれである。加えて、合衆国の70年代においては、都市から農村（メトロポリタンエリアから非メトロポリタンエリア）へという移動の新しい流れ、いわゆる逆流移動現象が全米のセンサスデータにより確認されてから、経済的決定因に劣らず非経済的決定因の重要性がいっそう認識されるに至った⁴⁾。地域移動に対するミクロ経済学の立論は、こうした認識に依拠した視点を明示している⁵⁾。

さて本稿で取り上げる合衆国におけるアパラチア山村地域は、改めて後述するように、全米において地域社会の発展が立ち遅れた地域といわれ、経済的貧困層が多い地域として関心を呼んだ。全米一の地下資源を有し、炭鉱をはじめ多くの鉱山が当該地域に立地したけれども、歴史的に零細な農業規模と脆弱な農業基盤に加えて、1940年代以降のエネルギー革命の進展は、当該地域の基幹産業とそれに関連する他の産業分野の疲弊と衰退とをもたらした。このことが、大移動の時期といわれる1940年代～60年代に多くの都市移住者を生み出した。多くの都市移住者を生みだした出身地域と移住先における当該移住者の適応を取り扱った研究は、この期において増大した⁶⁾。こうした研究には、都市移住の経済的決定因に対する非経済的決定因の重要性を盛り込んだ考察が多くみいだされる。先に指摘した移住者のもつ社会関係——とくに家族成員間及び親族成員間の強い結合にみられるパーソナルネットワーク——の介在、そして移住者の移住それ自体及び出身地域、都市地域に対する価値指向や態度指向等々が、非経済的決定因を構成するものとして位置づけられた⁷⁾。さらにこうした決定因は、当該地域住民の移民史にかかわる文化的要因に関連するとも指摘された⁸⁾。

アパラチア山村地域におけるファミリーズムは、このような非経済的決定要因の中核的なエレメントとして位置づけられるように思われる。ファミリーズムは、周知のごとく、日本語の「家族主義」に相当する。辞書的には、「家族主義」は、「個人が家族から独立せず、家族員個々人よりも家が重視され

る場合、またそのような家族的人間関係が家族外のあらゆる社会にまで拡大される場合、そこに見られる行動様式、社会関係、価値体系を総称して家族主義という」と規定される⁹⁾。合衆国におけるファミリーズム(家族主義)は、農村家族において強くみられ、いわゆるルーラルファミリーズム(農村家族主義)として取り上げられた。このファミリーズムは、農村家族・農業経営・農村社会に関連して言及されることが一般的であったが、都市移住現象と関係づけられることの重要性の指摘はすでに1930年代初期になされている¹⁰⁾。この都市移住をファミリーズムとの関連において捉えることは、都市移住現象に非経済的な側面において接近するという視点を明示するばかりか、社会変動と家族変動との関係がこのようなテーマ設定のもとで同時的に、かつ直接的に取り上げられるという視点をも提供する。都市移住は、先進諸国では、すでに経験してきたところではあるが、後発諸国では、今まさに進行中であったり、近い将来生じる現象と思われるからである。あわせて、ファミリーズムが都市移住現象に関係づけて考察されることによって、都市移住という社会変動を経験ずみの先進国はもとより、後発国におけるファミリーズムそれ自体の社会学的意味がいま一度、検討され、その意味のいっそうの拡りと深まりとが見出されるのではないかと考えるからである。

アパラチア地域にかかわる研究は、こうした課題に多くの示唆を与えてくれる¹¹⁾。標題は、このような問題意識に立つものであるが、ここでの考察は、1940年代～60年代に主眼を置きたい。というのも、すでにふれたごとく、この期が当該地域の大変貌期であり、それに加えて、この期は合衆国全体の産業化・都市化が高度化する時期でもあるからである。そこで以下では、アパラチア地域及びその地域住民と当該地域からの都市移住者とを取り扱った多くの考察を手がかりとして、まず第一章において、合衆国北東部ニューヨーク州西部から南部のミシシッピ州北部に至る約1,300マイル(13州が含まれる)という広大なアパラチア地域の地域設定を明らかにする。あわせて当該地域及び当該地域住民の基本的特徴にふれつつ、アパラチア地域の都市移住パターンを当該地域における地域移動の全体的トレンドの中で明確にする¹²⁾。第二章では、合衆国におけるファミリーズム概念を整理しつつ、主とし

て人類学的研究を手がかりにして、アパラチア地域におけるファミリーズムの位置づけをする。そして稿を改めて、第三章において、社会学的研究を中心として、都市移住の意志決定においてファミリーズムがどのような意味をもち、いかにかわるのかを検討する。この章のテーマ設定は、都市移住の原因に注目した視点であるが、同じく別稿において、都市移住の結果に着目し、移住後の都市適応過程にファミリーズムがいかに関連するかを考察することにした。

〔注〕

- 1) Berliner, Joseph S., Internal Migration : A comparative disciplinary view. In Alan A. Brown and E. Neuberger (eds.) *Internal Migration : A Comparative Perspective*. Academic Press, 1977, pp. 443-461. ; McNeill, William H. and Ruth S. Adams. (eds.) *Human Migration : Patterns and Policies*, Indiana University Press. 1978. ; De Jong, Gordon F. and Sarah F. Harbison, Policy Intervention Considerations : The relationship of theoretical models to planning. In Gordon F. De Jong and Robert W. Gardner (eds.), *Migration Decision Making : Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press, 1981, pp. 281-290. ; Goldscheider, Calvin (ed.), *Urban Migrants in Developing Nations : Patterns and Problems of Adjustment*, Westview Press, 1983. ; Goldscheider, Calvin (ed.), *Rural Migration in Developing Nations : Comparative Studies of Korea, Sri Lanka, and Mali*, Westview Press, 1984.
- 2) Hauser, Philip M. and Otis D. Duncan (eds.), *The Study of Population*, The University of Chicago Press, 1959. ; Goldscheider, Calvin, *Population, Modernization, and Social Structure*, Little, Brown and Company, 1971, chap. 7. ; Pryor, Robin J., Migration and the process of modernization. In Leszek A. Kosiński and R. M. Prothero (eds.), *People on the Move : Studies on Internal Migration*. Methuen & Co Ltd., 1975, pp. 23-38. ; Zelinsky, Wilbur, The hypothesis of the mobility transition. *Geographical Review* 61, 1971, pp. 219-249. ; Wilson, Franklin D., Aspects of migration in an advanced industrial society. *American Sociological Review* 53, 1988, pp. 113-126.
- 3) Lewis, Oscar, Urbanization without breakdown : A case study. *The Scientific Monthly* 75, 1952, pp. 31-41. ; Brown, James S., Schwarzweiller, Harry K. and J. J. Mangalam, Kentucky mountain migration and the stem family : An American variation on a theme by Le Play. *Rural Sociology* 28, 1963, pp. 48-69. 古くは P. ソローキンらの

- 指摘がある。注10を参照。さらに Iowa State University Center for Agricultural and Economic Development, *Family Mobility in Our Dynamic Society*, Iowa State University Press, 1965, part III, part IV. 所収論文を参照。
- 4) Bogue, Donald J., A migrant's-eye view of the costs and benefits of migration to a metropolis. In Allan A. Brown and E. Neuberger (eds.), *Internal Migration : A Comparative Perspective*. Academic Press. 1977, pp. 167-182. ; Rothenberg, Jerome, On the microeconomics of internal migration. In Allan A. Brown and E. Neuberger (eds.), *Internal Migration : A Comparative Perspective*. Academic Press. 1977, pp. 183-205.
 - 5) Da Vanzo, Julie, *Why Families Move : A Model of the Geographic Mobility of Married Couples*. The Rand Corporation, R-1972-DOL., 1976. ; _____, Microeconomic approaches to studying migration decisions. In Gordon F. De Jang and R. W. Gardner (eds.), *Migration Decision Making : Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. 1981, pp. 90-129.
 - 6) Ross, Charlott T. (ed.), *Bibliography of Southern Appalachia*, University of Tennessee Press, 1976. には約1万点に及ぶ文献とフィルムの収録がコード化され、整理されている。
 - 7) 3) にも関連するが、非経済的決定因と明示しつつ、アパラチア地域に言及した研究として Uhlenberg, Peter, Noneconomic determinants of nonmigration : Sociological considerations for migration theory, *Rural Sociology* 38, 1973, pp. 296-311. を指摘することができる。
 - 8) Campbell John C., *The Southern Highlander & His Homeland*. The University Press of Kentucky. 1921 / 1969. において、すでに移民史のルーツにかかわるアパラチア地域の文化的特徴への言及がなされている。詳細は本稿の第二章以降において取りあげる。
 - 9) 福武直「家族主義」,『社会学辞典』有斐閣, 1969年版, PP. 97-98.
 - 10) Sorokin, Pitirim A., Zimmerman, Charles C., and C. J. Galpin, *Systematic Source Book in Rural Sociology*, vol. II., Russell & Russell, 1932 年版, 「農村—都市移動」を取り扱った chap. 22 の前半において、アメリカ農村の実態を取りあげ、①移動に対する態度、②移動の選択(要因)に言及している。前者①に関しては、農村家族における父親の権威のあり方と、家族成員の移動志向との関係が取り上げられ、権威主義的な父親の場合、そうした権威からの逃避という形で成員の移動が生じがちであるという通説にふれている。②については、性、年齢、遺伝的特徴、肉体的特徴、そして収入ないし社会階層のうち、経済的条件が移動の選択要因として第1の要因にあげられている。しかし、こうした要因に加えて、農村家族そ

れ自体のもつ土地への固着性、愛着性が移動の選択要因として重要であることを指摘している。以上の2点は、ファミリーズムとは明示していないが、いずれも農村家族のファミリーズムと、都市移住との関係についてふれていることはいうまでもない。

- 11) Walls, David S. and Dwight Billings, *The Sociology of southern Appalachia*. In Bruce Ergood and Bruce E. Kuhre (eds.), *Appalachia : Social Context Past and Present*, Kendall / Hunt Publishing Company, 1976 / 1983, pp. 41-51. では、アパラチア地域に関する社会学的課題を簡潔に指摘しつつ、都市移住という社会変動と家族変動についても言及している。
- 12) 本稿における第1章は拙稿「アパラチア山村人の都市移住研究の展開」(昭和61・62年度科研(一般研究C)報告書, 1988年3月)における第1節第2節第3節を基本的に要約しつつ再構成し直したものである。ただ旧稿においては、統計的データを用いていなかったため、本稿において改めてデータを提示し、それに基づき展開している。またこのたび、新たに取り上げた文献をくみ入れて再編成した部分があることを断っておきたい。

一 アパラチア地域における都市移住

(1)

アパラチア地域における都市移住現象を考察するにあい、当該地域の領域設定とそのための基準とを確認しておく必要がある。というのも、一般的な意味あいとして、都市移住現象が農・山・漁村から都市的地域への人口移動であると広義に解されるならば、出身地域とその地域の基本的特徴とを把握することは、当該現象接近のための第1歩の基礎的作業にほかならないからである。加えて個別的には、冒頭で指摘したごとく、アパラチア地域は広大であって、一様に領域を画定することが容易ではない。そのために従来、当該地域の領域設定とそのための基準に関する見解がいくつか提示されてきたからである。しかもこれらの見解には、アパラチア地域における都市移住現象を考察するための興味深い手がかりが与えられているように思われるからである。そこでまず、これらの見解を確認しておこう。

K. B. ライツらによると、地域設定としてのアパラチアに関する主要な見解を三つに分けている¹⁾。自然地理学的規定、社会的文化的地域区分、行政

的地域区分がそれである。

自然地理学的な地域区分によると、アパラチア地域は三つに大別される。1つは、アメリカ合衆国の北東部ニューヨーク州のキャッツキル山脈及びペンシルベニア州のアレゲニー山脈から、バージニア州西部そしてウエストバージニア州を経てケンタッキー州東部及びテネシー州東部のカンバーランド山脈に連なる標高三千フィートから四千フィートの高原地帯。2つは、同じく合衆国北東部のメリーランド州から、バージニア州東部、ノースカロライナ州西部を経てジョージア州西部及びアラバマ州北部に至る、10マイルから70マイルの中をもって大西洋岸に面しつつ帯状に連なるブルーリッジといわれる緩傾斜の丘陵地帯。3つは、前者二つの間に位置する大アパラチアンバレーである。バージニア州とウエストバージニア州にまたがる著名な国立公園シェナンドーバレー、そして合衆国でも広大な面積をもつといわれるケンタッキー州南東部のダニエルブーン国立公園が含まれる溪谷地帯である。これら3つの地域は、改めて後述するように、大移動といわれる1940年代～1960年代の地域別移動状況をみる際、その地域的単位として活用されることがある。

ところで、J. C. キャンベルは、上の自然地理学的規定に依拠しながら、最初の社会的文化的地域区分を1921年にすでに提示している。居住者のルーツ、人種構成、人口変動、山間地の閉鎖性、宗教、教育、保健、衛生そして殺人件数といった社会的文化的諸特徴に注目しながら、アパラチア山脈の山間地域に位置するカウンティ(郡)をもつ9つの州(256カウンティ)をアパラチア地域として把握している²⁾。すなわち、表1に示すように、北東部のメリーランド(4つのカウンティ、以下括弧内はカウンティ数)から、バージニア、ウエストバージニア、ケンタッキー、テネシー、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、そしてアラバマに至る諸州がそれである。

これに対してT. R. フォードらは、キャンベルの9つの州からメリーランドとサウスカロライナの2つの州を除いた7州(190カウンティ)——バージニア、ウエストバージニア、ケンタッキー、テネシー、ノースカロライナ、ジョージア、アラバマ——をアパラチア地域としている³⁾。フォードらの地

域区分は、合衆国国勢調査局と農務省の共同開発による「州経済地域」(state economic area) — 類似の経済基盤によって生計が営まれる地域 — という新しい概念に依拠するものである⁴⁾。

表1 アパラチア地域の該当州と該当カウンティ

	該 当 州			該当カウンティ(郡)数		
	1921	1962	1965	1921	1962	1965
アラバマ	X	X	X	19	5	35
ジョージア	X	X	X	25	10	35
ケンタッキー	X	X	X	37	32	49
メリーランド	X		X	4	0	3
ミシシッピ			X	0	0	20
ニューヨーク			X	0	0	14
ノースカロライナ	X	X	X	24	22	29
オハイオ			X	0	0	28
ペンシルベニア			X	0	0	52
サウスカロライナ	X		X	4	0	6
テネシー	X	X	X	45	37	50
バージニア	X	X	X	43	30	21
ウエストバージニア	X	X	X	55	43	55
計	9	7	13	256	189*	397

(註) Ergood Bruce, Toward a Definition of Appalachia, In Bruce Ergood and Bruce E. Kuhre(eds.), Appalachia: Social Context Past and Present, Kendall/Hunt Publishing Company. p. 35. なお表中X印は、アパラチア地域に関する所説の該当州を示す。*印はフォードらの算定では190カウンティ(郡)であるが、アーグッドの計算では189カウンティとなり、1カウンティ少ない。誤差がみられる。なお、1921年はキャンベル、1962年はフォード、1965年はアパラチアン・リージョナル・コミッション(アパラチア地域委員会)のそれぞれの算定による。

第三の行政的な地域区分は、1965年の立法的措置に基づき設立された「アパラチア地域委員会」(The Appalachian Region Commission)による区分である。この委員会はT. V. A. のアパラチア版といわれ、アパラチア地域のかかえる深刻な問題解決を図るために設立されたものであった。そのために、この地域区分は、上述した他の区分設定よりも多くの州及びカウンティを含んでいる。キャンベルの指摘した9つの州に、ニューヨーク、ペンシルベニア、オハイオ、ミシシッピの4州を加えた都合13州(397カウンティ)が該当地域となっている⁵⁾。

アパラチア地域に関しては、このように最大範域13州から最小範域7州に至るまで範域設定に散らばりがみられる。しかし、そうした広域性と多様性にもかかわらず、アパラチア地域について、地域特性として「(慢性的)不況地域」、「立遅れた地域」、「とり残された地域」といった指摘がなされる⁶⁾。と同時に、地域住民の社会的文化的特徴に着目して、当該地域住民を「(南部)山村人」、「(南部)高地人」、「アパラチアの人々」と呼称したり、歴史的にアイルランドやスコットランドからの移民が多いことから、住民のルーツを強調し「アパラチアの(王)国」、「アパラチアのアメリカ」と称することがある⁷⁾。

地域特性と地域住民特性に関するこのような把握は、広大なアパラチア地域とその多様性とを一元化し、当該地域と当該地域住民の特異性を強調することになる。そしてこのような特性をより多く有し、もっともアパラチア的といわれるのはフォードらの地域区分にみられる7州であり、しかもそれら州内の山間カウンティである。したがって以下では、アパラチア地域として言及するばあい、特別の理由がない限り、フォードらの7州(190カウンティ)に依拠することにしたい。

さてこのようなアパラチア地域の地域特性を、先に指摘したことに関連していえば、それは当該地域の低位生産性と劣位な生活水準である。一例をあげると、1954年時点の農場当りの平均面積は81エーカーであり、これは全米平均242エーカーの3分の1である。同年の年間農産物(コーンやタバコが主要な産物)の平均販売額は1,267ドルであり、これは全米の平均農産物販売額5,153ドルのわずか4分の1にすぎない。アパラチア地域の低位生産性はおおむねもない⁸⁾。

さらに注目されることは、1940年代後半において、エネルギー源が石炭から天然ガス及び石油へと転換し、いわゆるエネルギー革命が進展したことである。このことにより、アパラチア地域では、多くの鉱山労働者が不安定就労と失業に追い込まれた。ちなみに、1950年～57年に鉱山労働者は40%も激減したといわれたし、1960年だけでも38万人の失業者がみられたという報告がある⁹⁾。

また1949年と1959年の両時点における家族の平均収入を全米のそれに比較してみると、表2にみるように、アパラチア地域の家族の平均収入は兩年次とも全米の7割弱にとどまっている¹⁰⁾。しかも1960年では、貧困層に該当する平均年収3千ドル以下の家族は、当該地域の家族の39.1%をも占めている¹¹⁾。

表2 アパラチア地域における家族の平均収入

	1949	1959
アパラチア地域	\$ 2,112	\$ 3,882
全米	\$ 3,083	\$ 5,657
対全米比	68.6%	68.5%

(註) Gordon F. DeJong, *Appalachia Fertility Decline: A Demographic and Sociological Analysis*. The University Kentucky Press, 1968, p. 29.

このような生活水準と生活環境の劣悪さは、低い教育水準、劣悪な住宅・健康・保険・衛生事情、そして公的福祉の高い受給率といった生活の全領域に反映している¹²⁾。全米の中でも、アパラチア地域は、多種多様な地下資源がもっとも豊富であり、すぐれた景観の自然環境も高い価値をもつといわれる一方で、このような悩める姿をもっているのである¹³⁾。後述するごとく、都市移住は、そうしたアパラチア地域の悩める課題解決の1つの選択肢として位置づけられる。

ところで、地域住民の特性は、上にふれた地域特性に関連することはいうまでもない。しかし、地域特性では、経済的側面が中心として論及されることが多いのに対して、住民特性では、どちらかといえば非経済的側面、とりわけ文化的側面が注目される。このような位置づけは、古くは19世紀にまで遡りうるが、実証的データに基づき地域住民の社会的・文化的側面をもっとも早く取り上げたのは、J. E. モントゴメリーであろう。彼はテネシー州の3つの小規模なルーラル・コミュニティを1943年の調査に基づき比較研究しつつ、T. V. A. の開発に伴う社会変動を主として社会的・文化的側面において捉えている。取りあげられた諸項目は、①住民の一般的諸特徴（言語・セツ

ルメントパターン・ルーツ等), ②住民の経済的行為, ③住民の家族と親族関係に関する行動, ④住民の宗教的行動, ⑤住民のフォーマル及びインフォーマルな教育, ⑥住民の外部(社会)との接触, ⑦住民間の諸活動(物の貸し借り, インフォーマルな訪問, リクリエーション), ⑧住民における統合する諸力と解体する諸力, である。これらの大項目に関連して都合44の小項目が設定されている¹⁴⁾。あげられた諸項目には, たしかに非経済的な社会的・文化的な住民特性を示す項目が少なくない。しかしそれらは, 3地区における住民間の比較のためにたんに列挙されるにとどまり, これらの項目が変動とどのようにかかわるのか——変動によるインパクトの受け方, 変動に対する対応の仕方——といったことへの言及はなされていない。

これに対して, フォードやJ. ウェーラーらは, 変動に対するアパラチア地域住民のもつ文化的側面の機能について言及している。しかも, その機能が変動に対して適応的か否か, つまり順機能的かそれとも逆機能的かに注目している。フォードはアパラチア地域住民のもつ主要な文化的価値として個人主義と自己依存, 伝統主義, 運命主義, 宗教的な根本主義の4点をあげ, これらの価値は産業社会の哲学に必ずしも低触しないとし, 変動に対するアパラチア地域住民のもつ文化的価値の順機能を主張している¹⁵⁾。他方, ウェーラーは, ①個人的特徴, ②家族生活の諸特徴, ③他者に対する関係の3領域につき, それぞれ13項目, 8項目, 13項目の都合34項目をあげ, それらを合衆国のミドルクラスのもつ文化的価値に対比させている。そしてアパラチア地域住民のもつ諸価値は, ミドルクラスのもつ進歩と成功, 地位達成, 高いアスピレーション, 子供の高い学歴指向といった諸価値に対照的であるとし, それら諸価値の変動に対する逆機能を強調している¹⁶⁾。

ウェーラーにみられる立場は, アパラチア地域の地域特性でふれた, 当該地域の低位生産性, 低い水準, 劣悪な生活環境といった諸相と輻輳しあい, いわゆる「貧困の文化」のアパラチア版を形成する¹⁷⁾。このような文化的側面における住民特性が産業社会の要件である社会移動や地域移動(とりわけ都市移住)にどのように関連するかは, 次章以降の課題である。

(2)

アパラチア地域は、アメリカの歴史上4度の「再発見」を経験しているといわれる¹⁸⁾。第1回目は南北戦争直後。2回目はケンタッキー州ベリー大学の学長 W. G. フローストがアパラチア地域の窮状を訴えた1890年代。3回目はケンタッキー州ハーラン郡に代表される一連の炭鉱スト闘争により、全米労働運動史上の注目を集めた1930年代。そして第4回目は、J. F. ケネディが1960年代初期に豊かな社会における悩める貧困地域として位置づけた時である。

周知のごとく、1930年代は、不況期のため北部や東部の産業都市から出身地の農山村に帰郷したり、帰農する多くの失業者や不安定就労者を生みだした。いわゆる「バックワードムーブメント backward movement」である。アパラチア地域もその例外ではない。しかもアパラチア地域は、そうした一時的帰農者と帰郷者とを吸収していたことに加えて、すでに指摘したごとく、30年代以降における炭鉱闘争と40年代以降におけるエネルギー革命の進展とによって、多くの鉱山労働者の失業者と不安定就労者をかかえていた。これらの過剰人口は、第二次世界大戦後～60年代にかけてのアメリカの好況期におけるアパラチア地域からの主要な転出者であった。40年代～60年代の大移動は、文字通り彼らの存在が大きかった。

こうした点に注目しながら、1940年～65年の大移動をすでにふれた自然地理学的な地域区分と州レベル（但し州全体ではなくて、アパラチア地域としてフォードらが規定した190郡）に依拠してみておこう。表3からも明らかなごとく、40年代は71万人余の転出超過がみられ、50年代は97万人の実質移動による減少となっている。60年～65年では、先の20年間に比べると、移動減少にやや鈍化のきざしがみえる。州別エリア別にこうした変化をみると、かなりのばらつきがあるものの、人口減少比率はのきなみ高い。ちなみに、表4は、アパラチア地域の7州全体（このばあい、フォードらの190郡ではなくて全ての郡を含む）の1900年～1980年の人口変動を示したものである。これによると、同じ7州のうちでも、ウエストバージニアは州全体としての人口減少がみられるが、他の6州はすべて増加している。しかも、人口減少

『都市移住とファミリーズム』(Ⅰ)

を示したウエストバージニア州も、70年以降は人口増加に転じている。人口減少こそ示さなかったが、40年代～50年代に鈍化した人口増加にとどまったケンタッキー州も、70年代は大巾な増加をみている。こうしたことから、大移動期の40年代～60年代はアパラチア7州のうちでも州全体としてというよりは、非メトロポリタンエリアにおいて顕著であったことが分かる。

表3 州別エリア別人口減少数及び人口減少率(1940-1965)

	1940-50	1950-60	1960-65*
アラバマ			
2	-42,144(-20.7)	-42,185(-20.4)	-11,082(-5.6)
ジョージア			
1	-16,134(-8.0)	-22,074(-9.6)	-704(-0.3)
2	-18,468(-21.4)	-13,737(-15.9)	-3,428(-4.4)
テネシー			
7	-22,324(-20.6)	-26,214(-22.2)	-4,879(-4.4)
8	-67,816(-12.5)	-74,409(-11.9)	-3,428(-0.9)
ノースカロライナ			
1	-58,149(-21.4)	-50,539(-18.4)	-16,625(-6.3)
2	-12,822(-8.4)	-15,656(-9.0)	-3,040(-1.6)
ケンタッキー			
8	-89,149(-33.6)	-60,245(-25.7)	-14,301(-6.6)
9	-135,805(-26.8)	-208,317(-40.8)	-47,245(-11.9)
バージニア			
1	-34,621(-18.8)	-61,300(-30.8)	-15,826(-9.0)
2	-31,185(-15.1)	-35,562(-16.5)	-4,210(-2.0)
3	-15,230(-9.0)	-25,111(-13.7)	-404(-0.2)
4	-1,348(-0.8)	-5,146(-2.5)	6,473(2.9)
ウエストバージニア			
2	-42,112(-21.3)	-48,147(-26.2)	-9,659(-6.1)
3	-29,170(-10.5)	-64,588(-22.5)	-17,672(-6.9)
4	-56,515(-13.6)	-170,343(-36.6)	-65,535(-14.8)
5	-37,725(-19.4)	-44,591(-23.7)	-8,108(-4.9)
6	-5,389(-9.9)	-2,286(-4.1)	1,276(2.1)
合 計	-716,367(-13.1)	-970,450(-19.0)	-256,701(-4.5)

(註) 州欄番号は、社会経済的エリアを示す。但しこのエリアはすべて非メトロポリタンである。後に示す表10のA. B. C. Dといった州内エリアのばあいには、メトロポリタンエリアも含むエリアである。これらのエリアに190のカウンティが含まれる。なお1960-65*は、厳密には65年が、5年プラス1/4年であることを示している。表6の*も同様。

Brown S. James and George Hillerly Jr., The Great Migration; 1940-1960, In Thomas R. Ford(ed.) The Southern Appalachian Region: A Survey, p. 60. 及び Photiadis John D. and Harry K. Schwarzweller(eds.), Change in Rural Appalachia: Implications for Action Programs, 1970, The University of Pennsylvania Press, Appendix. より集計。

表4 州別全体人口数の変動（単位：千人）

	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980
アラバマ	1,828	2,138	2,348	2,646	2,833	3,062	3,267	3,444	3,894
ジョージア	2,216	2,609	2,896	2,909	3,124	3,445	3,943	4,590	5,463
ケンタッキー	2,147	2,290	2,417	2,615	2,846	2,945	3,038	3,219	3,661
ノースカロライナ	1,894	2,206	2,559	3,170	3,572	4,062	4,556	5,082	5,882
テネシー	2,021	2,185	2,338	2,617	2,917	3,292	3,567	3,924	4,591
バージニア	1,854	2,062	2,309	2,422	2,678	3,319	3,967	4,648	5,347
ウエストバージニア	959	1,221	1,464	1,729	1,902	2,006	1,820	1,744	1,950

(註) アメリカ合州国商務省編、斎藤真・烏居泰彦監訳『アメリカ歴史統計』第1巻、原書房、1986年、pp. 24-37. 及び同別巻、1987年、pp.1204, より作成。なお Campbell J.C.(1921/1969), The Southern Highlander & His Homeland, p. 362. 及び Ergood Bruce, Toward a Definition of Appalachia" In Bruce. Ergood and B.E.Kuhre, Appalachia: Social Context Past and Present, 1983, p. 36. の統計結果も参考にした。

ところで、アパラチア地域における人口変動と地域移動は、すでに指摘した産業構造との関連によるところが大きいと思われる。そこで、表5を手がかりにして、この点をみておこう。まず産業別従業者比率の変化をみると、1900年～1960年の60年間では、1920年代までと30年代以降とではパターンが異なる。すなわち前者では、鉱業関係の就労者の増加率が大きい。しかし1920年代に至ると、すでにその増加率に落ち込みがみられる。炭鉱を中心とした鉱山関係の就労機会が減少し始めたことが分る。30年代以降では、この傾向はドラスチックと形容しうる程に加速する。他方、農業従業者は、今世紀初頭の30年間では、増加率が減少の一途を辿っている。けれども注目しなければならないのは、1930年代以降のパターンにおいて、農業関係就労者は30年代に至って、20年代の増加率に比べて2倍の増加率を示しているということである。これは、先にふれたごとく、30年代の不況期における北部や東部の産業都市からの失業者や不安定就労者の帰郷、帰農の結果と思われる。アパラチア地域がこうした人々の受け皿として位置づけられたことが読みとれる。しかしこのような急激な増加は、40年代には一転して減少を示すに至る。このような農業従事者の減少は、40年代以降における鉱山労働者の激減と相伴って、アパラチア地域における産業別人口変動の顕著な特徴を示している。

表5 産業別就業人口の変動比率

	1900-10	1910-20	1920-30	1930-40	1940-50	1950-60
農業	12.1	7.5	6.0	12.5	-5.9	-6.2
農業+製造業	6.0	6.0	6.8	13.5	2.0	-2.5
農業+鉱業+製造業	14.6	3.8	2.0	10.0	-2.1	-11.1
鉱業	45.6	43.1	32.4	17.5	6.2	-18.6
鉱業+製造業+商業	33.0	30.7	15.1	4.1	3.8	-11.2
製造業	13.9	5.1	16.7	18.0	13.5	8.3
その他	7.6	5.0	9.1	11.2	10.4	5.4

(註) Brown, James S., The Great Migration, 1940-1960. In Thomas R. Ford (ed.), The Southern Appalachian Region: A Survey. The University of Kentucky Press, 1962/1967, p. 74.

上にみたごとく、1940年代以降、2つの産業部門における就業人口比率の変動が顕著にみられた。これらの産業部門に注目しつつ、さらに産業別の実質的人口移動数についてみてみよう。表6が示すごとく、50年代及び60年代前半の都合15年間では、農業、製造業、鉱業、運輸業、サービス業そしてその他、の各産業すべてにおいてマイナスとなっている。減少率からすると、50年代ではアパラチア地域全体がマイナス19.0%、とくに農業と鉱業はそれぞれマイナス30.3%、マイナス39.4%ととっても高い。60年代では、減少率自体は全体的に低下するが、農業と鉱業の2部門の減少率は、依然として他の産業に比べて高い。しかし注目されなければならないのは、実質移動人口減少率よりも実質移動人口減少数という実数でみたばあいの製造業、運輸業、サービス業である。とくに運輸業とサービス業は、50年代の10年間に47万6千人の減少をみている。これは、同年代の全体の実に43.0%を占めている。60年代の5年間でも、12万3千人(全体の48.1%)が減少している。これらの数値は、いずれも農業や鉱業部門をかなり凌駕している。農業や鉱業というアパラチア地域における基幹産業部門の衰退とこれに伴う人口移動は、基幹産業に深く関連する他の産業部門の衰退とそれに伴う当該産業従事者の人口減少をも誘発したといつてよい¹⁹⁾。しかもそれらの人口減少は、先に示したごとく、基幹産業をはるかに凌駕するものであった。

次に、アパラチア地域における地域移動の一端を、1960-65年の5年間に於いて、7州に含まれる26の州経済エリアに関して、移動による人口減少が、

表 6 産業別就業人口の実質移動数

	1950-60	1960-65*
農 業 (18)	-66,071(-30.3) (6.0)	-13,505 (-7.4) (5.3)
製 造 業 (64)	-173,845(-10.6) (15.7)	-16,753 (-1.0) (6.5)
鉱 業 (17)	-310,581(-39.4) (28.0)	-90,859 (-14.1) (35.4)
運輸・サービス (71)	-476,456(-17.0) (43.0)	-123,369 (-4.5) (48.1)
そ の 他 (20)	-81,181 (-3.5) (7.3)	-12,215 (-21.3) (4.8)
合 計	-1,108,134(-19.0) (100.0)	-256,701 (-4.5) (100.0)

(註) 産業分類欄括弧内の数字は集計されたカウンティー(郡)の数を示す。括弧内百分比上段は(1950-60)/1950, (1960-65)/1960を, 下段は全体比をそれぞれ示す。Photiadis John D. and H. K. Schwarzweller(eds.), Change in Rural America: Implication for Action Programs. The University of Pennsylvania Press, 1970, Appendixより作成。1950-60は, 表 3 の同年代の合計とかなり異なる。データの問題が残されている。

移動にかかわると思われる諸項目とどのように関連しているかを通じて確認しておきたい。このような確認作業をするのは, 26エリア各々について, 実質的な人口移動数の外に, 1960年の全人口数, 農村人口比率, 平均年齢, 平均世帯員規模, 平均収入, 年収3千ドル以下の家族比率, 全就労者中の性比を示す7項目のデータが見出されたことから, これらを変数として措置すると, 移動による各エリアの人口減少ひいてはアパラチア地域の人口減少と, その説明因との関係が明らかになるのではないかと考えたからである²⁰⁾。いまひとつ, 次節以降のアパラチア地域からの都市移住の流れを把握する背景が, このような確認作業から明らかになるのではないかと考えたからである。

さて表7は, 実質的な移動人口数と7つの変数との相関係数をみたものである。これによると, エリアのもつ平均年齢, 同じく平均世帯員数, 全就労者中の女性比, そして1960年時点の人口数, の4変数において有意な関係が得られた。すなわち, 1960-65年の実質的な移動人口数は, 当該エリアの全人口が多い程, また平均年齢が高い程, そして全就労者中女性就業者比率が高い程, 減少している。これは, エリア全体の人口数が大きければ送出する

『都市移住とファミリーズム』(I)

パイが大きいこととなり、それだけ移動人口の減少数が多くなることを示していると解される。またエリアの平均年齢が高いことは、若年齢層の者が移動人口に多く含まれており、結果としてエリアの平均年齢が高くなるものと受けとめられる。そして女性就労者比率が高いことは、男性の失業者や不安定就労者の多くが、他地域に就労の機会を求めて転出した結果を示していると思われる。

表7 変数間の相関係数

実質移 動人口 (A)	農業 人口 (B)	平均 年齢 (C)	平均世 帯人員 (D)	平均 収入 (E)	貧 困 家族数 (F)	女性就 労者比 (G)	1960年 人 口 (H)
(A) -							
(B) -0.2664	-						
(C) -0.4867*	-0.5838**	-					
(D) -0.5244***	0.7222***	-0.9380***	-				
(E) 0.2243	-0.8844***	0.6425***	-0.7594***	-			
(F) -0.3188	0.8644***	-0.6722***	0.7947***	-0.9746***	-		
(G) 0.6288***	-0.5863***	0.5953**	-0.7184***	0.6562***	-0.7421***	-	
(H) -0.4522*	0.0840	-0.2602	0.2374	-0.0976	0.1364	-0.1811	-

* < .05, ** < .01, *** < .001

(N = 26)

(註) 各変数の平均値は、以下のとおりである。

(A)=-9,873.12人, (B)=65.33%, 全人口数における非メトロポリタン人口の比率, (C)=27.68歳, (D)=3.58人, (E)=3,945.73\$, (F)=38.75%, 全世帯数に占める貧困家族数の比率, (G)=27.63%, 全就学者中に占める女性の就業者数の比率, (H)=218,160.69人

いまひとつ有意であった平均世帯員数についていえば、平均世帯員数が大きいエリア程、移動人口数は少ないということであった。これは、世帯員が多いエリアでは農村人口が多いエリアであること、また農村人口が多いエリアでは女性の就労人口比が低いことから、成人男性の残留者が多いものと想定されること、これらにかかわっているように思われる。

上に述べたことは、各エリアの実質的な地域移動者数と他の変数との単純な相関係数を確認したにすぎない。そこでさらに、地域移動の特徴を明確にするために、移動者数を被説明変数とし、他の7つの変数を説明変数として重回帰分析を試みた。もっとも、説明変数間の相関係数にみるように、変数

間に類似性がみられたばあい、いずれか一方の変数を選択することにした。その結果、表8のごとく、説明変数は各エリアの平均年齢、平均収入、女性の就労者比そして1960年の人口数、の4変数となった。これらの変数は53%の説明力を有した。有意であった変数は、平均年齢を除く平均収入、女性の就労者比そして1960年の全人口数の3変数であった。後者2変数は、すでに先の相関係数において有意な変数として確認されていたから、ここで平均収入が有意な変数として新しく明らかになった。つまり平均収入に関していえば、平均収入が低いエリア程、移動者が多い、ということになる。実際、平均収入の低いエリアでは、アパラチア地域内の都市的地域はもとより北部や中西部、そして東部の産業都市へと移動する者が多い²¹⁾。

表8 実質移動人口の説明要因

説明変数	標準偏回帰係数
平均年齢	0.276
平均収入	-0.442*
女性の就労者比率	0.701**
1960年全人口	-0.296*
R ² =0.6101 F=8.125 (N=26)	
* < .05, ** < .01	

(3)

アメリカにおける都市的地域の拡大は、1940年代後半から50年代において顕著になり、都市人口は1960年代に全人口の7割に達した²²⁾。都市人口それ自体よりも中心都市を含み、それを取り囲む周辺の都市的地域の人口、いわゆるメトロポリタンエリアの人口の増大が、この期において顕著となった。アパラチア地域も例外ではない。そこで1950年～70年に至る20年間のメトロポリタンエリアと非メトロポリタンエリアの人口変動をまず確認しておきたい。

表9は、アパラチア地域をメトロポリタンと非メトロポリタンとに区分し、それぞれの人口と10年毎の人口増減の比率とを示したものである。7州のう

『都市移住とファミリーズ』(I)

表9 アパラチア地域の人口変動 (メトロポリタン/非メトロポリタン別)

	1950年	1960年	1970年	(A)	(B)
アラバマ (8)	1,860,829	1,982,286	2,137,278	6.5	7.8
	981,361	1,111,619	1,211,221	13.3	9.0
	879,468	870,667	926,057	-1.0	6.4
ジョージア (2)	619,766	675,024	813,296	8.9	20.5
	70,518	88,805	123,040	25.9	38.6
	549,248	586,219	696,057	6.7	17.8
ケンタッキー (1)	1,072,750	922,151	875,922	-14.0	-5.0
	49,949	52,163	52,376	4.4	0.4
	1,022,801	869,989	823,546	-14.9	-5.3
ノースカロライナ (3)	881,560	939,740	1,037,212	6.6	10.4
	292,671	342,306	384,003	17.0	12.2
	588,889	597,434	653,209	1.5	9.3
テネシー (4)	1,529,762	1,607,689	1,733,661	5.1	7.8
	545,360	605,985	654,573	11.1	8.0
	984,402	1,001,704	1,079,088	1.8	7.7
バージニア	531,649	500,334	470,094	-5.9	-6.0
	—	—	—	—	—
	531,649	500,334	470,094	-5.9	-6.0
ウエストバージニア (7)	2,005,552	1,860,421	1,744,237	-7.2	-6.2
	556,217	575,137	544,243	3.4	-5.2
	1,449,335	1,285,284	1,198,994	-11.3	-6.7
合 計	8,501,868	8,487,646	8,812,000	-0.2	3.7
	2,496,076	2,776,015	2,970,456	11.2	7.0
	6,005,792	5,711,631	5,841,544	-4.9	2.3

(註) 州名欄括弧内は、カウンティー数を示す。また各州欄の上段は年次毎の合計、中段はメトロポリタンエリア、下段は非メトロポリタンエリアのカウンティー数の人口をそれぞれ示す。(A)欄百分率は (1950-1960)/1950の人口増減率を、(B)欄百分率は (1960-1970)/1960の人口増減率をそれぞれ示す。

ち人口減少がみられるのは、表からも明らかなごとく、ケンタッキー、バージニアそしてウエストバージニアの3州である。しかしメトロポリタンと非メトロポリタンとに区分してみなおす(但し、バージニア州はメトロポリタンの該当データがえられていないので除く)と、人口減少を示したケンタッ

キーのメトロポリタンでは、20年間の10年毎にいずれも人口は増加している。同じくウエストバージニアでも50年代は増加している。他方、非メトロポリタンエリアに注目すると、ケンタッキー、バージニアそしてウエストバージニアの非メトロポリタンエリアの人口減少は激しい。かくして、アパラチア地域からの激しい移動（転出）人口は、非メトロポリタンエリアを中心とすることが確認される。しかしそうした傾向の中で、60年代にみられるごとく、南部のいわゆるサンベルトに位置したり、それに隣接するテネシー、ジョージア、ノースカロライナそしてアラバマの4州では、非メトロポリタンエリアの人口増加がメトロポリタンエリアのそれに並んで大きいことが注目される。

アパラチア地域における都市移住は、したがってまず1つに、当該地域の非メトロポリタンエリアからメトロポリタンエリアへという移住の流れが想定される。これは比較的近距離の都市移住のパターンを含むものである。しかし、前節でみた1940年代～60年代の大移動期には、北部や東部そして中西部のメトロポリタンエリア、さらに大西洋沿岸のメトロポリタンエリアへという遠距離の都市移住のパターンを示す者が多く含まれた。そこでアパラチア地域からメトロポリタンエリアへの都市移住を当該地域内の比較的近距離のばあいと、アパラチア地域外の他の諸州への遠距離のばあいとに区分したい。こうした区分の意味あいを明確にするために、両タイプの移住パターンの背景をなす移動の主要な流れをエリア別にまず把握しておく必要がある。

表10は、1949年～50年におけるアパラチア地域からのエリア別移動先をみたものである。わずか一時点の「出身地——移動先」に関する移動状況結果であるが、改めて後述するように、この年次にみられる移動パターンは、大移動期のアパラチア地域における移動の流れを代表的に示しているように思われる。そこで表に依拠しつつ、この移動状況を近距離移動と遠距離移動とにまず区分し、そして後者についてはさらに5つの主要な移動の流れを指摘しておこう。

7つの州の26エリアについてみると、出身州内にとどまる者が過半数を占めるのは、26エリア中7エリアである。これに対して、出身州以外の他の州

『都市移住とファミリーズム』(I)

表10 アパラチア地域における残留者率と移動者率 (1949年-1950年)

	残留者率	移動者率	移動先 (A)	移動先 (B)(a	b	c	d)
アラバマ							
2	55.4	44.6	23.3	21.3(0.2	7.6	3.9	9.6)
ジョージア							
1	41.9	58.1	28.9	29.2(0.6	8.0	5.1	15.5)
2	57.3	42.7	18.6	24.1(0.6	8.2	5.2	10.1)
A	37.4	62.6	47.1	15.5(1.0	7.7	1.3	5.5)
テネシー							
7	53.4	46.6	16.9	29.7(0.2	4.0	16.7	8.8)
8	33.1	66.9	35.1	31.8(2.3	6.9	11.3	11.3)
C	23.5	76.5	42.4	34.1(1.2	9.2	9.0	14.7)
D	43.5	54.5	22.0	32.5(1.7	6.7	10.2	13.9)
ノースカロライナ							
1	42.6	57.4	24.8	32.6(3.5	11.9	4.6	12.6)
2	67.6	32.6	14.2	18.2(2.6	6.9	1.9	6.8)
A	44.0	56.0	17.8	38.2(3.8	16.4	4.9	13.1)
ケンタッキー							
8	40.2	59.8	8.2	51.6(0.6	1.6	42.8	6.6)
9	26.9	73.1	30.5	42.6(1.3	3.1	28.7	9.4)
C	32.3	67.2	20.3	46.9(1.0	2.0	30.7	13.3)
バージニア							
1	25.2	74.8	48.6	26.2(5.4	3.6	8.7	8.5)
2	35.6	64.4	48.7	15.7(5.2	3.0	4.9	1.6)
3	51.6	48.4	22.8	25.6(6.2	2.9	4.7	11.8)
4	41.8	59.2	17.2	42.0(14.9	4.7	4.2	17.2)
A	51.9	48.1	17.8	30.3(6.4	5.6	4.8	13.5)
ウエストバージニア							
2	59.7	40.3	6.6	33.7(2.3	1.7	19.1	10.6)
3	37.2	62.8	8.4	54.4(8.3	3.2	16.8	26.1)
4	32.1	67.9	38.7	29.2(3.4	3.0	11.7	11.1)
5	34.3	65.7	22.8	42.9(20.3	3.0	7.8	11.9)
6	39.8	60.2	20.8	39.8(14.4	1.7	8.3	15.4)
B	33.7	66.3	15.9	50.4(2.8	4.9	28.5	14.2)
C	50.3	49.7	13.3	36.4(3.3	4.2	13.4	15.5)

(註) 出身州欄内の番号、及びA, B, C, Dは、各エリアを示す。ここでいう残留者率とは、1949年-1950年の1年間に当該エリア内人口のうちで、移動しなかった者の割合を、移動者率とは、移動した者の割合をそれぞれ示す。また移動先Aは、アパラチア地域の州内を、移動先Bは、他の州への移動を示す。移動先B (a b c d) におけるa=ワシントンD.C., メリーランド, b=フロリダ, ミシシッピー, サウスカロライナ, c=東部及び北部の他の州, d=中西部及びその他の州をそれぞれ示す。Brown, James B. and Hillerly Jr., The Great Migration. In Thomas R. Ford (ed.) The Southern Appalachian Region: A Survey. The University of Kentucky Press, 1962/1967, p.63.

に移動した者が過半数を占めるエリアは、19エリアとなっている。後者の州間移動をした者を、アパラチア地域内の他の州〔表中、移動先(A)〕とそれ以外の州〔表中、移動先(B)〕という2つの州間移動のタイプとにさらに分けてみると、アパラチア地域における州間移動をした者が30%を越えるエリアは7つのエリアにとどまり、他方、16エリアにおいて、アパラチア地域外の州間移動をする者が30%を越えている。こうした州間移動を出身地側の州別でいえば、アラバマ、ジョージア、ノースカロライナ、バージニアの4州は、アパラチア地域内での州間移動を示すエリアが多く含まれているのに対して、テネシー、ケンタッキーそしてウエストバージニアの3州は、アパラチア地域外の州間移動を示すエリアが多く含まれている。

ところで、アパラチア地域における遠距離移動では、表から5つの主要な流れを指摘することができる²³⁾。すなわち第1に、テネシー州から東部、北部そして中西部の州への流れ。第2に、ケンタッキー州から東部、北部そして中西部の州への流れ。第3は、バージニア州からワシントンDC及びメリーランド州への流れ。第4に、ウエストバージニア州から東部、北部、中西部の州への流れ、ないしはワシントンDC及びメリーランド州への流れ。第5に、ノースカロライナ州からフロリダ州、ミシシッピ州、サウスカロライナ州への流れである。これらの移動の流れのうち、テネシー、ケンタッキー、ウエストバージニアの3州は、とくにアパラチア地域外への移動者が多い州であり、しかも移動者の主要な移動先として東部、北部そして中西部の州が選択されている。

一時点を手がかりにしたデータであったが、5つの主要な流れとして見出された移動パターンにおける主要な移動先は、東部、北部、中西部の各州であった。こうした傾向は、後述のごとく基本的には、1970年にまで継続して見出される。しかも、これらの州のうちでもより特化した移動先として位置づけられるのは、オハイオ州、ミシガン州、イリノイ州そしてインディアナ州である。とりわけオハイオ州は、自動車産業及びその関連産業を中心とした産業都市が多いことから、それらのメトロポリタンエリアは、アパラチア地域からの都市移住者を多く吸収している。いずれにしても移動先としての

『都市移住とファミリーズ』(I)

北部及び中西部の4州では、当該州のメトロポリタンエリアに移住者が多く吸収されていることはいうまでもない。それは主として就業の機会を求めている移動であった。

そこで以下では、こうした特定州のメトロポリタンエリアへの移動パターンをより鮮明にするために、1955年—60年、1965年—70年の各期間におけるアパラチア地域からの主要な移動先であるメトロポリタンエリアの上位30隣を確認しておこう。

表11(a)は、1955—60年の5年間におけるアパラチア地域（但しここでは43のエリアについての集計結果である）からの主要な移動先をメトロポリタンエリア別に順位づけたものである。表にみられるごとく、5年間の都市移住者は上位30位のメトロポリタンエリアが46万6千人を数える。この数値は、当該アパラチア地域からの転出者の36%を占めている。同じアパラチア地域に属するメトロポリタンエリアは30隣中11みられるが、これらを除くと、東部、北部、中西部のメトロポリタンエリアと、南部のサンベルト地帯のメトロポリタンエリアとが主要な移動先となっている。このような傾向は、表11(b)における1965—70年の5年間の移住先順位においてもほぼ同様である。ただこの5年間は、先の1955—60年の5年間に比較して、上位30位のメトロポリタンエリアへの移住者が約6万7千人少ないことはいうまでもないが、それ以上に上位にランク付けされるメトロポリタンエリアに、同じアパラチア地域内のメトロポリタンエリアが新しく加わり、30隣中13を数えていることに注目しておきたい。これは、50年代後半に比べて、60年代の後半では、アパラチア地域住民が当該地域外の他のメトロポリタンエリアに移住することがそれだけ押しとどめられるようになったことを示している。

そこでさらに、表10及び表11(a)(b)において指摘した移動の流れを手がかりとして、アパラチア地域住民の都市移住先を代表的と思われる11のメトロポリタンエリアに限定して、1950年、1960年、1970年の3時点における移住状況をいま少し詳しくみておこう。

表12は、出身地であるアパラチア地域の7州毎に、移住先の主要な11のメトロポリタンへの移住者数を示したものである。数値は、各移住先の各年次

表11(a) メトロポリタン別移住人口 (1955—60) (人)

1	Atlanta (ジョージア)	38,640	27.1
2	Washington (ワシントンDC)	32,797	29.5
3	Chicago (ノリノイ)	26,859	6.0
4	Detroit (ミシガン)	25,681	13.0
5	Birmingham (アラバマ)	24,589	41.2
6	Cleveland (オハイオ)	22,772	15.6
7	Los Angeles (カリフォルニア)	19,195	1.8
8	Cincinnati (オハイオ)	17,291	18.9
9	Baltimore (メリーランド)	16,934	12.7
10	Knoxville (テネシー)	16,669	47.2
11	Tampa/St. Petersburg (フロリダ)	16,102	6.8
12	Columbus (オハイオ)	14,941	13.7
13	Chattanooga (テネシー)	14,765	49.5
14	Charleston (ウエストバージニア)	13,697	55.8
15	Dayton (オハイオ)	13,445	15.5
16	Nashville (テネシー)	12,807	21.4
17	New York (ニューヨーク)	12,025	3.2
18	Miami (フロリダ)	11,636	5.3
19	Orlando (フロリダ)	11,003	9.6
20	Greenville (サウスカロライナ)	10,759	35.6
21	Huntington (ウエストバージニア)	10,325	48.2
22	Norfolk (バージニア)	10,109	7.8
23	Philadelphia (ペンシルベニア)	10,044	2.5
24	Richmond (バージニア)	10,002	18.0
25	Roanoke (バージニア)	9,352	40.3
26	Huntsville (アラバマ)	9,205	31.3
27	Pittsburgh (ペンシルベニア)	9,081	8.0
28	Montgomery (アラバマ)	8,636	24.3
29	Columbia (サウスカロライナ)	8,380	15.6
30	Jacksonville (フロリダ)	8,336	8.8
Total		466,077	

(註) McCoy Clyde B. and James S. Brown. Migration to Midwestern Cities. In William W. Philliber and Clyde B. McCoy(eds.), The Invisible Minorities, The University Press of Kentucky, 1981, p. 61, より。なお表中百分比は、アパラチア地域より選択された43のエリアからの転出者中、当該移住先メトロポリタンへの移住者の占める割合を示す。表11(b)も同様である。表11(b)は、同書P. 62 より作成した。

『都市移住とファミリーズム』(Ⅰ)

表11(b) メトロポリタン別移住人口 (1965-70) (人)

1	Atlanta (ジョージア)	46,345	19.4
2	Washington (ワシントン D C)	29,605	36.6
3	Detroit (ミシガン)	24,387	11.5
4	Birmingham (アラバマ)	22,633	38.8
5	Knoxville (テネシー)	16,680	35.8
6	Chicago (イリノイ)	15,357	3.3
7	Chattanooga (テネシー)	13,606	43.2
8	Cleveland (オハイオ)	13,154	8.7
9	Los Angeles (カリフォルニア)	12,435	1.3
10	Nashville (テネシー)	12,087	19.0
11	Huntington (ウエストバージニア)	11,740	70.5
12	Huntsville (アラバマ)	11,118	30.0
13	Baltimore (メリーランド)	10,709	7.6
14	Columbus (オハイオ)	10,604	8.1
15	Tuscaloosa (アラバマ)	10,500	49.6
16	Cincinnati (オハイオ)	10,465	10.8
17	Greenville (サウスカロライナ)	10,314	31.5
18	Charlotte (ミシガン)	10,301	15.9
19	Charlston (ウエストバージニア)	10,299	46.6
20	Columbia (サウスカロライナ)	9,732	14.9
21	Tampa/St. Petersburg (フロリダ)	9,701	4.2
22	Dayton (オハイオ)	9,601	8.9
23	Norfolk (バージニア)	9,425	6.4
24	Richmond (バージニア)	9,246	13.3
25	New York (ニューヨーク)	8,960	2.4
26	Louisville (ケンタッキー)	8,583	12.2
27	Roanoke (バージニア)	8,528	32.6
28	Winston-Salem/ High Point/Greensboro (サウスカロライナ)	7,838	11.2
29	Pittsburgh (ペンシルベニア)	7,736	5.6
30	Philadelphia (ペンシルベニア)	7,443	3.2
Total		399,132	

において、どのアパラチア地域の出身者が何人、当該メトロポリタンエリアに流入したかを示している。表に即して、都市移住の流れを出身州との関連

表12 出身州別移動先 (メトロポリタン)

	AL	GE	KY	NC	TE	VA	WV	
シンシナティ								
1950	+	+	57	2	16	5	20	100
1960	+	1	63	1	15	6	14	100
1970	+	1	50	+	16	6	23	96
デートン								
1950	+	+	54	2	25	5	13	99
1960	+	+	47	1	24	9	18	99
1970	+	+	52	+	17	11	18	98
ハミルトン								
1950	—	—	85	+	4	3	8	100
1960	—	+	77	1	8	5	9	100
1970	1	3	42	7	11	8	28	100
コロンバス								
1950	—	+	28	3	7	5	58	101
1960	—	+	30	+	5	6	59	100
1970	+	+	26	1	5	4	64	100
クリーブランド								
1950	1	2	8	3	22	6	58	100
1960	+	1	7	2	14	7	68	99
1970	+	+	5	2	14	6	72	99
アクロン								
1950	3	5	7	6	9	7	64	101
1960	2	+	7	2	12	7	70	100
1970	+	2	6	1	6	6	79	100

において主要なパターンとして指摘しておく。まず第1に、ケンタッキー州からオハイオ州のシンシナティ、デートン、ハミルトン、コロンバスへ、同じくケンタッキー州からインディアナ州インディアナポリスとミシガン州デトロイトへの流れが顕著である。とくにオハイオ州内のメトロポリタンへの移住者が多い。このような移動の流れに関して、シンシナティでは、アパラチア地域出身者が集住する地区を「リトルケンタッキー」と称することがある。

第2に、テネシー州からは、オハイオ州シンシナティ、デートン、クリーブランドへ、同じくテネシー州からインディアナ州インディアナポリス、イリノイ州シカゴ、ミシガン州デトロイト、そしてジョージア州アトランタへ

『都市移住とファミリーズム』(I)

	AL	GE	KY	NC	TE	VA	WV	
カントン								
1950	2	8	18	10	+	11	52	101
1960	0	+	3	7	3	4	82	99
1970	0	0	7	3	6	5	78	99
インディアナポリス								
1950	1	0	37	2	31	9	19	99
1960	+	2	35	1	27	10	25	100
1970	+	3	46	2	24	8	16	99
シカゴ								
1950	5	4	16	6	33	10	27	101
1960	5	4	17	9	26	7	32	100
1970	3	2	17	4	25	11	38	100
デトロイト								
1950	3	9	26	7	32	6	17	100
1960	2	5	29	6	22	10	28	100
1970	2	3	35	5	18	10	27	100
アトランタ								
1950	4	55	2	7	27	3	3	101
1960	3	52	2	9	27	3	4	100
1970	5	36	2	10	39	4	5	101

(註) AL→アラバマ, GE→ジョージア, KY→ケンタッキー, NC→ノースカロライナ, TE→テネシー, VA→バージニア, WA→ウエストバージニアをそれぞれ示す。Brown, James S. and Clyde B. McCoy, *Appalachian Migration to Midwestern*, In William W. Philliber and Clyde B. McCoy(eds.), *The Invisible Minority: Urban Appalachians*, The University Press of Kentucky, p.44 及び p.47より作成。表中, 数字は%, +印は1%未満を示す。右端は合計であるが, 必ずしも100にならない場合がある。四捨五入による誤差があるが, 96の場合, データ自体の集計上のミスがあるように思われる。

の移住が主要な流れとなっている。なおテネシー州のばあい, 表にはみられないが, ケンタッキー, バージニア, ウェストバージニアの各州と異なり黒人の移住者が多く含まれていることを指摘しておきたい。

第3に, ウェストバージニア州では, アトランタを除き, どのメトロポリタンエリアへの移住者も多い。それだけ当該地域からの移住者が分散的に移住したことになる。そうした中でオハイオ州コロンバス, クリーブランド, アクロンそしてカントンへの移住の流れがやや目立っている。これらのメトロポリタンエリアは, いずれもウェストバージニアから比較的近い産業都市である。シンシナティにおけるケンタッキーからの移住者が集住した地域が,

「リトルケンタッキー」と俗称されたのと同様に、クリーブランドではウェストバージニアからの移住者が集住する地区がみられたことから、そうした地区は「リトルウェストバージニア」といわれた。

ケンタッキー、テネシー、ウェストバージニアの各州からのメトロポリタンエリアへの都市移住のパターンに関しては、以上のごとく明確な流れが確認される。これらに比べると、ジョージア州では、同じ州内でのメトロポリタンであるアトランタへの移住者が多い。またバージニア州からは、表中ではあまり明確な流れは見出されないけれども、同州内のメトロポリタンエリアであるリッチモンド、ローノークそして同州に隣接するワシントン DC への移住の流れが主要なパターンとなっていることを付記しておきたい。なおノースカロライナ及びアラバマについては、明確なメトロポリタンエリアへの流れは把握しにくい。しかし、すでにふれた表11(a)(b)を手がかりにしていえば、アラバマ州のばあい、同州内のバーミンガム、ハントヴィレへの移住者が多くみられる。

以上、アパラチア地域からの都市移住を1940年代～60年代に注目して、移動の流れのパターンとして把握することに努めた。ただ活用しえたデータの制約があるから、すべて同一基準において整理しきれたとはいえない。しかし、出身地域の産業構造の変動に相即しながら、広大な地域からの都市移住が、一定のパターンをもちつつ展開したことはかなり明らかになったと思う。

〔注〕

- 1) Raitz Karl B. and Richard Ulack, *Appalachia : A Regional Geography*, Westview Press, 1984, chap. 1. 彼らは、3つの地域区分に加えて、さらに2400人の学生を対象にしたインタビューにより、対象者が認知するアパラチア地域のとらえ方を「認知的アパラチア」と呼んでいる。しかし、これは対象者の恣意的な要素に左右されやすい。また彼らは、行政的地域区分にみられる13州(397郡)のうち、主としてノースカロライナ、バージニアそしてジョージアの各州について、カウンティの数を都合48郡さらに多く含めてアパラチア地域として提示している。しかしこれも、結局は行政的地域区分の部分的修正にすぎない。
- 2) Campbell John C., *The Southern Highlander & His Homeland*, The University Press of Kentucky, 1921 / 1969.

- 3) Ford Thomas R. (ed.), *The Southern Appalachian Region : A Survey*. University of Kentucky Press, 1962 / 1967.
- 4) Bogue Donald J. and Calvin L. Beale, *Economic Areas of the United States*, The Free Press, 1961. 「州経済地域」については、第1章とアペンディックスに詳しい。
- 5) The Appalachian Regional Commission, 1975 Annual Report of the Appalachian Regional Commission, Government Printing Office, 1975.
- 6) Vincent George E., The retarded frontier, *American Journal of Sociology* 4(1) 1898, pp. 1-20. ; Ernst Harry W. and Charles H. Drake, The lost Appalachians, In *The Nation*, reprinted in David S. Walls and John B. Stephenson (eds.), *Appalachian in the Sixties*, University of Kentucky Press, 1972, pp. 3-10. ; Sanders John, The depressed area and labor mobility : The eastern Kentucky case, *The Journal of Human Resources* IV-4, 1969, pp. 437-450. ; Page, W. J. Jr. and E. E. Huyck, Appalachia : realities of depression, In Ben B. Seligman (ed.), *Poverty as a Public Issue*, The Free Press, 1965, pp. 152-176.
- 7) Ireland, Robert M., *Little Kingdoms : The Counties of Kentucky, 1850-1891*. The University Press of Kentucky, 1977. Campbell, John C., *op. cit.*, chap IV. Kephart, Horace, *Our Southern Highlanders*, The University of Tennessee Press. Walls, David S., On the naming of Appalachia, In Williamson, J. W. (ed.), *An Appalachian Symposium*. The Appalachian State University Press, 1977, pp. 56-76.
- 8) Proctor, Roy E. and T. Kolley White, Agriculture : A reassessment, In Thomas, R. Ford (ed.) *The Southern Appalachian Region : A Survey*. The University of Kentucky Press, 1962 / 1967, pp. 87-101.
- 9) Page, W. J. Jr. and E. E. Huyck, *op. cit.*, p. 156.
- 10) DeJong, Gordon F., *Appalachian Fertility Decline : A Demographic and Sociological Analysis*, The University of Kentucky Press, 1968, p. 29. Page, W. J. Jr. and E. E. Huyck, *op. cit.*, p. 158.
- 11) Photiadis, John D. and Harry K. Schwarzweller (eds.), *Change in Rural Appalachia*, The University of Pennsylvania Press, 1970, Appendix 表 III.
- 12) 拙稿, 「アパラチア山村人の都市移住研究の展開」(『昭和61・62年度科研報告』), 1988, p. 15.
- 13) 悩める姿は、むしろ歴史的に継続してみられることから、「(慢性的) 不況地域」といわれる。前掲, 注6を参照。
- 14) Montgomery, James E., Three southern Appalachian communities : An analysis of cultural variables, *Rural Sociology* 14, 1949, pp. 138-148.
- 15) Ford, Thomas R., The passing of provincialism, In Thomas R. Ford (ed.), *The Southern Appalachian Region : A Survey*, The University of Kentucky Press, 1962 / 1967. pp. 9-34.

- 16) Weller, Jack, E., *Yesterday's People*, The University Press of Kentucky, 1965.
- 17) Precourt, Walter, The image of Appalachian poverty, In Allen Batteau (ed.), *Appalachia and America*, The University Press of Kentucky, 1983, pp. 86-110.
- 18) Munn, Robert F., The latest rediscovery of Appalachia, In David S. Walls and John B. Stephenson (eds.), *Appalachia in the Sixties : Decade of Reawakening*, The University Press of Kentucky, 1972, pp. 25-30.
- 19) Ford, Thomas R. (ed.), *op. cit.*, pp. 85-148. においてアパラチア地域の基幹産業の変動が詳細に論じられている。
- 20) Photiadis, John D. and Harry K. Schwarzweller (eds.), *op. cit.*, Appendix において未加工に近いデータがエリア毎に示されているので、それを用いて改めて分析を加えてみた。表8の重帰分析も同様のデータに関する筆者(関)の分析による。
- 21) McCoy, Clyde B. and James S. Brown, Appalachian migration to midwestern cities, In William W. Philliber and Clyde B. McCoy (eds.), *The Invisible Minority : Urban Appalachians*, The University Press of Kentucky, 1981, pp. 37-38.
- 22) Choldin, Harvey M., *Cities and Suburbs*, McGraw-Hill Book Company, 1985, p. 153, p. 360.
- 23) Hillery, George A. Jr., James S. Brown, and Gordon F. DeJong, Migration systems of the southern Appalachians : Some demographic observations, *Rural Sociology* 30, 1965, pp. 31-48. では、1949年-50年のデータを用いて、3つの流れ——① East North Central System, ② Tennessee-Georgia System, ③ Virginia-Washington D. C., Maryland System —を指摘している。結論において、これに Southern Ohio System を付け加えている。

二 アパラチア地域におけるファミリーズム

(1)

冒頭で指摘したごとく、ファミリーズムが、移住前における都市移住の意志決定と移住後における移住者の都市適応過程とに、それぞれどのように関連するのかを第三章以降において検討するために、その予備的考察として、そもそもファミリーズムとは何かを把握しておく必要があるであろう。そこで本節では、アメリカにおけるファミリーズムの概要をまずみておきたいと思う。このことをふまえたうえで、次節以降においてアパラチア地域におけるファミリーズムの特徴はいったい何か、そしてそれは従来、どのように取り上げら

れてきたのか、についてふれることにしたい。

ところで、P. L. ヘラーらによると、ファミリーズムは「家族関係を中心とした『排他性』であって、社会的環境の『我々』(特定化された一定の親族成員)と『彼ら』(非親族の成員)との分化であり、(『我々』における)役割期待、役割行動そしてまたは役割認知のセット」である¹⁾。この概念規定は、かつてE. M. ロジャーらが指摘したファミリーズム概念の曖昧さ批判に対する1つの回答である²⁾。ヘラーらは、さらに従来のファミリーズムが3つのレベルにおいて捉えられてきたとし、ファミリーズムの方法論的整序を試みている。すなわち、そのレベルとは、社会組織としてのファミリーズム、行動としてのファミリーズム、態度としてのファミリーズムである。第1のファミリーズムは、親族成員をお互いに結びつける役割の権利と義務にかかわるものであり、第2のそれは、親族成員が役割義務の充足に直接的に従事させられること、そして第3のファミリーズムは、親族成員の他の成員に対する義務にかかわる態度、をそれぞれ意味している³⁾。

これらのレベルをもつファミリーズムは、アメリカでは、いわゆるルーラルファミリーズム(農村ファミリーズム)として、農村家族において顕著に見出されると指摘されてきた。「家族は農村世界の中心的制度であり、ファミリーズムは農村の社会組織を構成するすべての社会関係における基礎的形態である」とするソローキンやジンマーマンらの古典的位置づけにおいてそれは明白である⁴⁾。この指摘は、先の3つのレベルに即して言えば、社会組織としてのファミリーズムに対応しているといえる。

農村ファミリーズムが実態レベルにおいて考えられる時、農村家族のもつ形態的(外的)特徴、心理的社会的特徴、機能的特徴そして農村家族のもつライフヒストリーに固有の特徴、といったことがファミリーズムの主要な内容として取り上げられるべきであるとソローキンは言っている⁵⁾。こうした諸特徴は、いうまでもなく都市家族のもつそれとの比較において鮮明にされる。バージェスとロックらの「ファミリーズムの特質」把握は、そうした比較の観点に立っている。すなわち、彼らは、ファミリーズムの理念型は都市家族よりも農村家族においてみられるとし、ファミリーズムの諸形態は土地所有のシス

テムと密接な関係を有すると言っている（傍点関）⁶⁾。そしてファミリーズムの特質は次の5点に求められる。

①自己の家族と他との区別による帰属感情、②家族目的の達成に対する個々人の活動の完全な統合、③土地、金銭そして他の動産は家産であるという前提、④（家族成員が）部外者に攻撃されたならば、（当該）成員を支援するために他の全成員がはせ参じることとをいとわないこと、⑤家族一丸となった経済的活動の開始と持続、そして新世帯創設の援助などにみられる家族の永続性への関心⁷⁾。これらの諸特質から、familism（家族主義）はindividualism（個人主義）に相対峙するものとして、そして前者が後者に優位するものとして位置づけられている。制度的家族から友愛家族へという周知のバージェスらの家族変動図式は、ファミリーズムから個人主義への移行として表現し直すことができるであろう。

ファミリーズムの諸形態は、土地所有のシステムに密接にかかわると指摘しつつ、彼らはその代表例として、一妻多夫制、ル・プレイのいう根幹家族、アイルランドの農民家族、そして植民地時代のピューリタン家族の4つの例をあげている⁸⁾。こうした事例から想定されるファミリーズムは、今日的というよりは過去に存在した伝統的な家族のもつイメージに直結する。たとえばアメリカの1940年時点においてファミリーズムの強い事例がみられたにしても、それはアミン派の宗教的要因、スペイン系アメリカ人の経済的貧困と地理的孤立要因に伴う末子相続慣行によるものであると言っているからである⁹⁾。かくして彼らの言うファミリーズムは、過去に存在したか、それとも現在、存在するにしてもそれは特異な条件によって生みだされるものであり、個人主義の増大する過程においていずれ衰退していくものとして位置づけられる。それは、いわば一種の衰退説として把握される。バージェスらの言うファミリーズムは、土地所有のシステムとの関係を強調しながらも、個人主義のファミリーズムへの浸透を説くところから、畢竟するところ態度指向、価値指向のレベルに位置づけられるであろう。

ところで、ファミリーズムを同じ態度指向や価値指向のレベルにおいて捉えるにしても、W. ベルは1940年代後半以降顕著となった郊外化と郊外への移

動に伴うアメリカ人の態度と価値における指向パターンの1つとして、ファミリーズムを位置づけている。彼はそれを「社会的選択仮説」として提示している¹⁰⁾。すなわち、彼のいうファミリーズムとは、家族成員——とりわけ子供——のためによりよい環境を確保し保証しようとする、家族解体が少ないこと、生計の担い手は男性であり、成人女性は就労しないばあが多いこと、家族規模が大きいこと等々の条件を有するものとして捉えている。したがって郊外への移動はそうした諸条件を充足するものとして位置づけられる。郊外への移動は、地位上昇を示すステータスシンボルであると同時に、ファミリーズムを示すものとされたのである。

ベルは、シカゴにおける2つの郊外のサンプル調査より、郊外居住者のライフスタイルとしてこのファミリーズムの存在を確認している。あわせてこのファミリーズムは、「よい生活(の質)」のために、地域社会における親しい近隣の獲得と、地域社会への高い参加による帰属意識をもつこと、といった「コミュニティの探究」と並びつつ、相互に関連しあうライフスタイルの重要な要素であると彼は言っている¹¹⁾。

変動期のアメリカ社会における中心的な文化的価値は何か、という問いに対して、伝統的な価値として個人的達成、(社会的)活動と勤勉な労働、効率と有効性、進歩、豊かさを示す物質、そして科学への敬意が指摘される¹²⁾。ベルの考察は、これらの中心的価値にファミリーズムという価値が加えられることの必要性をうかがわせる。

このような社会的価値としてのファミリーズムに着目する時、1970年代以降において、アメリカ社会における家族変動の一側面として、夫婦(核)家族という形態をとらない「非家族世帯」やシングル、あるいは母子を中心とした女性世帯主化の増大——とくに大都市における——が指摘されているが、ファミリーズムはそうした家族変動を捉えるうえで示唆するところが少ない。ロバート、F. ウインチらは、60年代にすでに、そうした問題意識を提示しつつ、ファミリーズムを展開している。

ウインチらによると、アメリカの家族には主として3つのタイプが見出されるという。拡大した親族ネットワークにはめ込まれた核家族、孤立した核

家族、そして母と子とからなる核的家族がそれである¹³⁾。こうしたタイプの設定は、T. パーソンズのいう「核家族孤立化(説)」やW. J. グードの「夫婦家族収斂(説)」への批判を含むと同時に、M. サスマンの「家族間結合(説)」やE. リトウオクの「修正拡大家族(説)」といった一連の核家族孤立化説批判の「修正主義者(revisionist)」に対する批判、さらにはL. ワースのアーバニズム論批判をも含むことを念頭に置くものであった。というのも、ウィンチらのタイプ設定に至る論議には、過度に単純化された一般化と個別化の双方を回避しようとする相対化の視点、家族の内的システムと外的システムとの現実的な機能的関係の把握、そして家族変動をめぐる通時的及び共時的な理論的枠組の検討がそれぞれなされているからである¹⁴⁾。

こうした背景に依拠して、彼らは家族タイプに対応する3つのファミリーズムを位置づけている。すなわち第1の家族タイプに対して拡大ファミリーズム(extended familism)を、第2のタイプに核的ファミリーズム(nuclear familism)を、そして第3のタイプには母親中心のファミリーズム(mother-centered familism)をそれぞれ提示している。残念ながら、彼らにはファミリーズムとはそもそもどのように定義されるのか、という直接的な概念規定が見出されないから、その点の曖昧さは残される。けれども、彼らは「単一の核家族から判断される親族ネットワークの機能性の傾度 the gradient of functionality (傍点関)によって、拡大した親族ネットワークの機能性を当該の核家族が強調するばあいには『拡大ファミリーズム』を、そしてそうした親族ネットワークの機能性の相対的欠如 the relative absence of the functionality を強調するために『核的ファミリーズム』という辞句を用いる」と述べていることから、核家族とその親族との機能的関係——自律性と依存性——の様態をファミリーズムとして位置づけているように受けとめられる¹⁵⁾。しかもそれは「相対的に」である。したがって、ウィンチらのファミリーズムは、バージェスらの考えるような農村家族——とりわけ個別の条件をもつ農村家族——においてファミリーズムが強くみられ、都市家族においては弱い。しかもいずれファミリーズムはさらに弱体化するという、ファミリーズムの進化論的な衰退説ないし消滅説とは異なるといわざるをえない。加えて、彼らは母子中心の世帯に

関しても、これをも1つのファミリーズムとして捉えていることは大変興味深い。一時点において家族形態をみると、たしかに夫婦家族であるにしても、一方の配偶者の離死別によって夫婦家族形態がくずれることが起りうる。そうした場合、当該者は、親族ネットワークにおける機能的関係を活用し不安定状態を克服することが少なくない。いわゆる女性の世帯主化はそうした援助の必要性を伴うことがある。このような事例は、ウィンチ流に言えば、「母子世帯」のファミリーズムとなる。1970年代以降における社会学的テーマの1つに「貧困の女性化」が指摘されるが、これはこのファミリーズムにかかわるであろう。

ところで、ウィンチらは、ファミリーズムの3つのタイプのうちでも、とくに「拡大ファミリーズム」の析出に力点を置いている。そのために彼らは4つの尺度を設定している。1つは、核家族が居住する地域における親族の有無。2つに、当該地域に親族がいるとすれば、それは親やきょうだいという核的親族であるのか、それともそれ以外の拡大親族であるのかの確認。3つに、核家族の各成員と親族との接触——直接的な対面的接触と電話や手紙による間接的な接触——による相互作用の頻度。第4に、親族との相互作用による機能性（接触の機能的内容）の析出である¹⁶⁾。

こうした尺度に基づく考察において、ウィスコンシンにおける州規模の確率サンプルによると、4つの尺度を満たす拡大ファミリーズムを示す者が多いこと——都市より農村において、カソリックやプロテスタントよりもユダヤ人において、そして移動的な人よりは移動的でない人において、それぞれ拡大ファミリーズムがより多い——が見出された。とくにエスニシティと地域移動に関して、これら両者がファミリーズムを生みだすというよりはむしろ、エスニシティのもつ社会的文化的背景に基づくファミリーズムの強さが地域移動を押しとどめ、それが結果としてエスニシティのもつファミリーズムをさらに強化するということが彼らは強調している¹⁷⁾。かくしてウィンチらのファミリーズムは、核家族とその親族との機能的関係性を解明していることから、これまでふれてきた社会組織レベルのファミリーズムや態度指向〔ないし価値指向〕レベルのファミリーズムとは異なり、行動レベルのファミリーズムで

あると位置づけることができる。

(2)

以上に素描したことからうかがえるように、アメリカにおけるファミリーズムは一義的に把握することがむづかしい。むしろ多義性と曖昧さがファミリーズムの特徴であるとさえ思われる。辞書的な意味はともかくとして、ファミリーズムの概念規定さえ必ずしも明確な一致があるわけではないからである。本質的規定と操作的規定とが輻輳しがちである。そうしたファミリーズムの問題点を克服しようとする試みは、ヘラーらの3つのレベルにおけるファミリーズムの位置づけであり、ウィンチらのファミリーズムのタイプ設定であったといえる。

ところで、アパラチアのファミリーズムは、農村ファミリーズムの典型としてオザーク高地人のそれと並んで指摘されることがある¹⁸⁾。改めて後述するが、いわくアパラチア高地人の強い親族結合、一族への強い忠誠、大家族指向、親族間における婚姻の成立、一族間における土地所有の移転等々である¹⁹⁾。しかし、このようなアパラチアのファミリーズムは、指摘される割には、明確な概念規定が見出しがたい。農村ファミリーズムの代表例として言及されるにもかかわらず、土地制度や相続慣行との関係において、アパラチアのファミリーズムを明確に位置づけることも少ない。ファミリーズムの多義性と曖昧さはアパラチアのファミリーズムについてもあてはまる。けれども、ヘラーらの3つのレベルにおけるファミリーズムの位置づけやウィンチらのファミリーズムの類型化に照らして考えると、アパラチアのファミリーズムのもつ興味深い意味が浮かびあがるように思われる。そこで以下において、まずアパラチアのファミリーズムをファミリーズムのタイポロジーに位置づけ、類型上の特徴を明らかにしたい。ついで、ファミリーズムに関する3つのレベルからみて、アパラチアのそれは主としていずれのレベルにおいて取り上げられているのか、またそうしたばあい、何が論点であるのかを指摘したい。

さてファミリーズムの類型化は、すでにふれたことをふまえつついえば、三種類の類型化を確認することができる。くり返すまでもなく、1つは、ウィ

『都市移住とファミリーズム』(I)

ンチらの「拡大ファミリーズム、核的ファミリーズム、母親中心のファミリーズム」のそれである。2つに、「農村ファミリーズム」と「都市ファミリーズム」の設定であり、3つは「拡大親族ファミリーズムと第一次的親族ファミリーズム」である。第1の類型設定はすでにふれたことから、ここでは第2と第3の各類型について説明を加えておこう。

まず「農村ファミリーズムと都市ファミリーズム」。そもそもファミリーズムについては、農村家族におけるファミリーズム(の強さ)が指摘されてきた。農村ファミリーズムがそれである。この農村ファミリーズムは、アメリカ社会の産業化、都市化が進展するに伴い論及されることが漸次、減少する。年代的にはそれは、1940年代後半から1950年代の前半であって、この期が農村ファミリーズムのターニング・ポイントであったのではあるまいか。他方、都市社会において、農村ファミリーズムに対応して、都市のファミリーズムとして提示されたのは、1960年代後半においてのように思われる。それはくり返しになるが、ウィンチらが郊外家族において「拡大ファミリーズム」の存在を明らかにした考察においてである。しかしその場合でも「都市ファミリーズム」として明示されたわけではない。「都市ファミリーズム」が農村ファミリーズムと対比的に明示されなかった理由はないわけではない。すなわち、農村ファミリーズムでは、地域的な歴史的及び生態学的諸条件が、土地所有と家業経営をコアとして強い家族内結合、世代間結合、そして親族間結合を規定する²⁰⁾。これに比べて、1950年代～60年代前半において、やっと都市における家族間関係、世代間関係、親族間関係の存在それ自体が発見されるという研究の進展状況があった。したがって、「都市におけるファミリーズム」としてではなくて、「都市の家族間結合」や「都市の親族関係」としてテーマ設定がなされざるをえなかった。ファミリーズムを規定する条件が農村と都市とでは異なるとすれば、それは一体何か。農村ファミリーズムに対比される都市ファミリーズムが指定されるとすれば、この都市ファミリーズムを存立させ、規定する諸条件が究明される必要があるであろう²¹⁾。

「都市ファミリーズム」に関する詳細な検討は、後日に期することにし、ここではひとまずウィンチらの都市における「拡大ファミリーズム」を手がかり

にしたいと思う²²⁾。このような意味での「都市ファミリズム」を暫定的に指定するとすれば、ファミリズムのタイポロジーとして「農村ファミリズムと『都市ファミリズム』」に関して、アパラチアのファミリズムは類型的にはどのように位置づけられるのであろうか。

すでに言及したように、アパラチアのファミリズムは農村ファミリズムの代表例であるといわれる。しかしそうした指摘がなされる割にはアパラチアのファミリズムは曖昧である。この点もすでにふれたとおりである。こうした課題があるにせよ、アパラチアのファミリズムは、農村ファミリズムと「都市ファミリズム」の両者に深くかかわっているといえる。すなわち、第一章第二節及び第三節において明らかにしたように、アパラチア地域から産業都市への移住者が多く見出された。彼ら都市移住者は、改めて後述するが、都市移住に際して、彼らの他出した家族成員や親族成員とのネットワークを通じて移住するという「移動」の流れをもつ者が多い。農村ファミリズムは、家族成員間、親族成員間の結合が強いが故に、移動を押しとどめるといわれるにもかかわらず、である²³⁾。しかも移動後の新しい都市社会への適応過程において、彼ら他出家族成員や親族成員は、後続者の適応を促進する機能を果たすといわれる²⁴⁾。加えて都市移住後、当該移住者間の接触はもとより、出身郷里に残留する家族成員や親族成員との接触を維持するための帰郷機会が多いという報告がある²⁵⁾。そして退職後は、熟知した親族成員や友人・知人がいる郷里に回帰移住する者も少なくない²⁶⁾。

こうした報告は、アパラチアの農村ファミリズムが移住者を通じて都市社会に持ち込まれつつ、維持されることを示している。アパラチアのファミリズムの強さが、都市移住の流れを規定しつつ、都市移住行動を促進すること、移住者の都市適応もファミリズムを通じて促進させられることが見出される。かくして、アパラチアのファミリズムは、「都市ファミリズム」が農村ファミリズムと異なる次元の規定要因によって成立しようと対比的に考えられる「都市ファミリズム」をめぐる論議に、農村ファミリズムが都市社会に移植され再編成させられるという意味での「都市ファミリズム」という視点を我々に提供しているように思われるのである。

『都市移住とファミリーズム』(I)

社会発展の段階は、当該国、当該地域社会の歴史的、経済的、政治的、社会的そして文化的諸条件によって規定されることは言うまでもない。アメリカのように高度に発展した産業社会では、農村ファミリーズムに対比される「都市ファミリーズム」が想定されるかもしれない。しかし都市移住とアパラチアのファミリーズムとの関連をみると、農村ファミリーズムの延長線上に位置づけられる「都市ファミリーズム」が、アメリカ社会において、高度な産業化社会と高度な都市化社会への移行期に見出されるように思われる。1940年代～60年代のアパラチア地域の大移動——都市移住——期は、まさにそうした変動期であった。単純な適用には慎重でなければならないが、今日のアジアやラテンアメリカの諸国において急激な都市化を経験しつつある国々では、上に指摘したようなファミリーズム（農村ファミリーズムと「都市ファミリーズム」）が見出されるのではあるまいか。わが国の高度経済成長期においても、同様のことがいえるように思われる。

それでは次に、第3の類型である「拡大親族ファミリーズムと第一次的親族ファミリーズム」についてふれる。この類型設定は、ヘラーらによるもので、彼らは現代アメリカにはこれら2つのタイプのファミリーズムが存在すると仮説的に捉えている。「拡大親族ファミリーズム」では、法的な〔権利・義務による〕排他性という親族関係が個人の情緒的な援助や物理的な援助を形成する（傍点関）。そしてこのファミリーズムはアメリカの南東部に見出されるとする。他方、「第一次的親族ファミリーズム」は、毎日の生活に包摂された家事の諸活動から生じるものであり、排他的単位として核家族を強調する。そしてそれは、アメリカの西部及び都市社会に見出されるとする。これら両タイプに関してはさらに、①親族間の近接居住、②職業移動と地理的移動、③（親族間の）情緒的結合と親密さへの態度、④生得的規準ないし獲得的規準に沿う親族行動と態度、⑤社会参加の様態、の諸項目について特徴が対比的に位置づけられている²⁷⁾。

以上のごとく仮説的に設定された「拡大親族ファミリーズム」と「第一次的親族ファミリーズム」は、バージニア州とネバダ州の農村居住者とオハイオ州アクロン市の都市居住者とを対象とした調査を通じて、バージニアの対象者

では「拡大親族ファミリーズム」が、ネバダとアクロンでは「第一次的親族ファミリーズム」の諸特徴がそれぞれより多く見出された。

ヘラーらのこのような類型設定は、親族〔組織〕論にたったファミリーズム論であり、ウィンチらの家族〔類型〕論によるファミリーズム論とは性格を異にしている。しかし、彼らのファミリーズムのタイプは、アメリカにおけると限定しているものの、すでに指摘した「農村ファミリーズムと『都市ファミリーズム』」と同様に、社会発展の段階を異にする他の社会に適用することが可能な類型設定であるように思われる。というのも第1に、ファミリーズムのもつ概念上の多義性と曖昧さを克服するために、先にあげた5つの基準においてファミリーズムの測定を可能にしていること。第2に、5つの諸基準には、社会変動の諸相を示す項目が含まれており、ファミリーズムをこうした諸相に関係づけて把握しうるようにしていること。第3に、第2に関連するが、それは近代化・産業化・都市化という一連の社会変動を示すキーワードを具体的な組織レベル、態度レベル、行動レベルのファミリーズムにおいて検討しうる余地を与えてくれていること。第4に、5つの諸基準に照らして仮説化された2つのタイプのファミリーズムは、高度に産業化した社会において、いずれのタイプのどの局面が変動に適応的であるのか否かを見極めうる手がかりを示唆しているからである。こうした諸点を指摘しうるのは、ヘラーらの仮説がナイーブなデータにもとづくとはいえ、実証的に検証されているからである。

アパラチアのファミリーズムは、ウィンチらの「拡大ファミリーズム」に、そしてヘラーらの「拡大親族ファミリーズム」にそれぞれ該当することは言うまでもない。アパラチアのファミリーズムをめぐる重要な論点の1つは、次節以降において明らかにするように、社会変動に対する適応の問題に深くかかわっているから、ヘラーらの類型設定は大変興味深いといわざるをえない。

(3)

農村家族のファミリーズムが農業技術の変化にどのようにかわるのかという E. A. ウィルケニングの立論は、変動期の農村家族の社会的適応問題の1

つであった²⁸⁾。アパラチアのファミリーズムについても同様に、当該地域のファミリーズムが近代化・産業化・都市化といった社会変動にどのように適応しているのかを取り上げる考察は少なくない。この社会変動に対する適応の問題に関して、すでに第一章第一節において一部言及したが、アパラチアのファミリーズムには相反する評価がみられる。一方は、アパラチアのファミリーズムは社会変動に適応的ではないというマイナス評価であり、他方は必ずしも不適応的ではないとするプラス評価である。前者は、アパラチアの家族のもつ価値指向がアメリカのミドルクラスの成功、進歩、地位達成といった社会移動の上昇指向とは対極的に位置づけられるとしたウェーラーの所説に代表的にみられる²⁹⁾。これに対して後者は、改めて後述するごとく、都市移住の意志決定と移住後の都市社会への適応に、ファミリーズムが必ずしも不適応ではないことを示したブラウンやシュワートウェーラーらの見解に見出される³⁰⁾。もっとも前者は、同じアパラチア地域といってもウェストバージニア州の炭鉱地域を背景とした立論であるのに対して、後者はケンタッキー州東部の山村地域を背景としたものであった。ひと口にアパラチアのファミリーズムといっても、このように地域による違いを示すことがあるから、多様性の中での共通項に注目する必要がある。

そこで以下では、社会変動に対してファミリーズムがいかにかわるかを考察するうえで、基礎的と見られる主要な報告に限定し、それらを取り上げることにしたい。ただ、取り上げられた個々の論者は、各々がファミリーズムの明確な規定をしているわけではない。しかし、彼らに共通しているのは、ファミリーズムを強い家族間結合及び親族結合の意味において用いていることである。このことを予め指摘しておきたい。そしてこうした意味でのファミリーズムは、どのようなレベルにおいて社会変動に対する適応として論じられているのか。またそのばあいの主要な論点は何かについてみていきたいと思う。

さてヘラーらの設定したファミリーズムの3つのレベルに即していえば、アパラチアのファミリーズムに関する主要な考察では、社会組織のレベルと態度〔ないし価値〕レベルのファミリーズムのばあい、参与観察にもとづく人類学的アプローチの研究が注目される。他方、行動としてのファミリーズムでは、

改めて次章において取り上げるが、社会学的アプローチの研究が主流を占めている。そこでまず本節では、前者の人類学的研究の成果に依拠して言及したい。

社会組織としてのファミリーズムを考察した3つの研究は、偶然ではあるが、いずれもテネシー州東部の山村地域に関するモノグラフである。アパラチアにおける地域研究では、比較的初期のものと思われる M. ピアサルの『リトル・スモキー・リッジ』(1959年)がまず手がかりになる³¹⁾。これによると、対象地域における家族間結合、親族間結合の強さをわずか18家族の事例にすぎないが、1949-50年の調査に基づき、明らかにしている。すなわち、当該地域では、親族の近接居住という生態学的条件により、当事者間の強い結合がみられ、こうした親族関係が他者に対して内集団を形成し、外集団との分離・対立関係を生みだすことがあるという。また家族構造では、父系へのバイアスがみられると共に男性の女性に対する支配が指摘される。そして男性は伝統的指向が強いために、新しい環境に対する適応が困難な傾向にあるとされる³²⁾。なお、直接のデータ収集はしていないが、ピアサルは既存の他の研究報告に言及して、アパラチア山村地域から北部産業都市への移住者について、彼らの移住の結果にもかかわらず、当該移住者間ではもとより移住者と残留者との間に、アパラチア山村家族の強い家族間結合や親族間結合が保持されていることについて、そのことの重要性を指摘している³³⁾。

ピアサルのモノグラフは、アパラチア地域の強いファミリーズムの一端を、4つの親族網のグループ化において確認したにすぎない。したがって、社会組織としてのファミリーズムへの言及はあっても、その家族組織や親族組織の様態、そうした社会組織の組織化のモメント、そして社会組織が社会変動にどのように関連しているのかといった諸点の具体的な考察はなされていない。これに比べると、E. M. マッソーズの『近隣と親族』(1965年)は、社会組織としてのファミリーズムをその組織化のモメントとして婚姻、居住そして相続の3点において取り上げている。これらのモメントは、いうまでもなく、いずれも家族組織、親族組織そして地域組織を規定し、地域社会を構造化する重要な要素である³⁴⁾。

土地の取得パターンについていえば、それは夫ないし妻の約半数が親や他の親族からの相続によるものである。しかし一方で、土地、農機具、住宅といった不動産取得が「オークション」を通じてなされることが少なくない。しかもこの「オークション」は、当該地域のイベントであり、他人はもとより親の死後の財産処理をはじめ、きょうだいや他の親族間の財産処理のばあいについてもなされる慣行であるとしている。この「オークション」に関して、筆者は生産手段の公正な獲得という経済的目的に役立つこと、きょうだい結合を効果的にすること、世代間に相談と工夫の機会を与えるという3つの社会的機能を指摘している³⁵⁾。

相続や不動産の取得パターンが婚姻と居住にそれぞれ相互に関連していることはいうまでもない。居住経緯についていえば、45%が夫ないし妻の両親からの土地の相続、55%がオジ・オバ、イトコといった親族からの土地の購入によって居住したとしている。興味深いのは婚姻関係であって、対象家族のうちの30組の夫婦中19組がイトコ婚であり、彼らの親世代と祖父母世代とを含むばあい38組のイトコ婚がみられるという。数は少ないが、レヴィ＝ストロース流の交叉イトコ婚や並行イトコ婚の事例も系譜上確認することができる³⁶⁾。頻繁なイトコ婚の成立は、強い家族間結合や親族間結合をもたらすことはいうまでもない。加えて、不動産取得が相続や「オークション」を通じてなされたにしても、イトコ婚によって交換が成立し、世代を越えて結果として均衡がもたらされることがある。

以上にみる限り、対象地域のばあい、社会組織としてのファミリーズムが顕著であり、社会的凝集が強い。閉鎖的な小宇宙が想定される。この点は、隣接する2つの地域社会の比較によっていっそう鮮明になる。すなわち、中央を走る尾根を挟み一方の側の33家族が住むアップルクロスとミルストーン両地区住民と、他方の側の31家族が住むターンバウト・ホロー地区住民とでは、地域住民の社会的性格が大きく異なる。前者は、すでにふれたごとく、地縁・血縁のネットワークによる地域社会の凝集性が強く、伝統的であり外社会との交渉が少ない。他方、後者では地域社会が流動的であって、転出・転入による外社会との交渉は多い。婚姻・居住・相続による社会の組織化は脆弱で

ある。つまり前者は変動に対して閉鎖的であるのに対して、後者は開放的であるという。地域社会の構造分化による対比が見事に描かれている。しかも伝統的な社会組織が強固にみられるばあい、変動に不適應と思われる各種の緊張が構造的にみられるという興味深い指摘がなされている³⁷⁾。

アパラチアのファミリーズの強さは、マッソーズのモノグラフからみられるように、家族や親族の組織化のモメントの解明によって理解が一步進む。しかし、当該地域社会における他の集団とファミリーズとがどのように関連し合い、全体の文化的要素の中でいかなる位置づけにあるのかは、依然として曖昧である。この点、F. C. プライアントの『我々、すべて親族』(1981年)は、家族や親族の組織化のモメントをマッソーズのように婚姻、相続、居住に求めないで、日本のいわゆる同族の本質規定にかかわるような系譜関係に着目し、対象地域における家族の創始者を先祖としてまず確認する。その先祖との関係において親族組織が位置づけられる。婚姻関係よりは家族の分岐による創設が重視される。そのために祖先祭祀をコアにした一族間の参集と結合機会に関する慣行が取り上げられる³⁸⁾。

対象地域には、19世紀後半の4人の創始者に連なる4組の一族(同族)があり、それらにはそれぞれの祖先祭祀がある³⁹⁾。その祭祀は、当該関係家族にとってもっとも重要な年中行事であるばかりか、先祖を共通にする一族が生態学的に規定され一定地域に居住することから、当該地域全体にとっても重要な行事となる。この祭祀には、都市(メトロポリタンエリア)を含む他地域に転出した家族成員や親族成員が里帰り home coming をすることから、祖先祭祀は他出者を呼び集める求心的機能を果たしている。しかもこの行事には、当該地域の教会の牧師も参画することから、それは教会にとっても重要な行事として位置づけられるのである。かくして、血縁——家族・親族、地縁——地域、事縁——教会の三者が、祖先——祖先祭祀を組織化のモメントのコアとして位置づけながら構造化される⁴⁰⁾。このプライアントの報告は、わが国におけるかつての村落社会を構造的に規定した同族組織を想起させて大変興味深いといわざるをえない。しかし残念なことに、この事例では、ファミリーズが社会変動にどのように関連するかという考察はなされて

いない。このことは、ブライアント自身が、1974年にフィールド・ワークを開始した時、当該地域における凝集化した親族ネットワークの遍在性に驚かされたというように、社会変動とファミリーズムとの関係が直接のテーマとしてではなくて、むしろ社会組織としてのファミリーズムの本質的な位置づけの解明に主眼があったことによるものと思われる。

以上にみてきた3つの事例研究におけるファミリーズムは、社会変動へのファミリーズムの対応という問題が必ずしも正面に据えられていない。いずれも、ファミリーズムの強さが強調されていることから、結果的には、社会変動に適応的でない側面がむしろ読みとれる。これに対して、態度(ないし価値)としてのファミリーズムに関する考察は、社会変動に対するアパラチアのファミリーズムの適応——不適応を主題にしている。それは、アパラチア山村住民のもつ文化的な態度指向や価値指向がアメリカのミドル・クラスのもつそれらから逸脱しているとみる、過度に一般化された態度指向や価値指向に対する批判として位置づけられる。B. H. カプラン『一山村コミュニティにおける社会変動、適応問題そして健康』(1962年)と、J. B. ステフェンソン『シロー：一山村コミュニティ』(1968年)はそうした研究を代表している⁴¹⁾。

両者の取り扱った対象地域は、サウスカロライナとノースカロライナの両州の山村地域に位置しているが、これらの州はウエストバージニア州やケンタッキー州さらにはケンタッキーに隣接するテネシー州に比べると、近代産業の導入が早く、社会変動の進展が1920年代以降顕著になったといわれる。そのために変動に対する適応の問題が、同じアパラチア地域のうちでも「立ち遅れた」他地域に比べてはるかに早く正面に据えられた。したがってアパラチアのファミリーズムに関する視点は、変動下における家族間結合や親族間結合の弛緩の側面に焦点が据えられている。しかも家族変動は、当該地域において一様ではなくて、当該家族の社会階層によって異なること、あわせて社会変動に対する適応のあり方も階層によって異なることが追求された。地域社会の構造変化の中で社会階層による家族変動と適応のあり方の違いが解明された。この意味では、両者の研究は、先に取り上げた三つの人類学的研究よりも社会的であるといつてよい。

たとえば、カプランのばあい、ピアサル、マッソーズ、そしてブライアントらの報告にみられたような強い家族間結合や親族間結合は、対象地域ではもうすでにみられないとし、家族変動の側面として次の3点を設定している。それは家族結合の問題 the problem of family solidarity, 老人の変化する役割 the changing role of the aged, そして変化する性役割の問題 the problem of changing sex roles である。こうした諸側面においてどのようなストレスとコンフリクトとが見出されるかを社会階層との関連において解明しようとした⁴²⁾。その結果、変動過程においてストレスやコンフリクトを伴いつつも、上層階層 (Better Class) では、他の階層 (中層 Get by Class と下層 Sorry Class) に比べて、核家族規範がより進展していること、各種の援助が必要な時には強い家族間結合と親族間結合とを活用していること、そして男性に比べて女性かはるかに平等化の態度指向をもっていることなどが見出された⁴³⁾。このような変動の主要な原因としてカプランは、当該地域では、すでに1920年代～30年代において自営農民の賃労働者化が進展したこと、この期に製材所や家具工場の設立と拡大がみられたこと、そして30年代～40年代にかけての人口圧の増大、さらに50年代までに相続システムの変化による土地の小分割化が進展したこと、等々を指摘している⁴⁴⁾。

ところでステフェンソンは、社会変動を近代化の概念において捉え、家族変動を近代化の過程における変容過程として位置づけている。しかも当時、注目され始めたミクロな近代化論の論者である A. インケルスの「個人的近代化」論が経済的、産業的側面からするものであったのに対して、彼は文化的側面に立脚したミクロな近代化論を志向している⁴⁵⁾。そこで彼は、文化的側面として、当該地域における二つの下位文化の存在を指摘した。すなわち「伝統的な下位文化」と「近代的な下位文化」である⁴⁶⁾。この両者が社会階層とどのように関連しつつ、近代化に対応しているのかを解明しようとした。したがって彼においては、カプランに比べて変動に対する適応の枠組はるかにシャープであり、社会学的である。

アバラチア地域住民のもつ文化的特徴が過度な一般化によって把握され、そのことがともすれば偏見と差別の構造を生みだしているのではないかとい

う問題意識は、当該対象地域における2つの下位文化に関する諸項目の対比となつて示される⁴⁷⁾。そしてこれらの項目にみられる下位文化は、職種と就業形態を中心に分類された4つの社会階層(上層-タイプⅠ, 中層-タイプⅡ, タイプⅢ, 下層-タイプⅣ)のもつ価値指向と態度指向とに関係づけられる⁴⁸⁾。ファミリーズムは、このように位置付けられる下位文化の主要な内容をなしていることはいふまでもない。そこで2つの下位文化の主要な特徴を社会階層に関連付けて指摘しておこう。

両下位文化を決定づけるのは、まず何よりも社会変動への適応性に対する価値指向と態度指向とが、未来にかかわる曖昧さと不確実性とをいかに許容しうるか、ということである。つまり伝統的下位文化では、不変性や安定性(現状維持)の指向が、近代的下位文化ではリスクに挑む企業家的精神や地位達成・成功の指向がそれぞれ対応する。前者のばあい、長期的目標にたつ満足(「延期された充足感」)を求めることはなく、時として過去への指向がみられるものの現在指向が支配的である。これに対して後者では未来指向が信条とされる。いまひとつ、社会変動への適応性に関して、外社会との接触の拡大を求めようとするか否かの価値指向と態度指向とが両下位文化を特徴づける。伝統的下位文化では、外社会との接触の拡大を求めず、家族・近隣・友人という信用と親しみを結合の要素とみる第一次的関係を中心とする「self-orientation」(自己指向)、他方、近代的下位文化のばあい、外社会との接触の拡大を求め、他者との関係を目標達成のための手段とする「collectivity-orientation」(集合性指向)がそれぞれ支配的とされる⁴⁹⁾。

以上のごとく対比される両下位文化を社会階層との関連においていえば、伝統的下位文化は中層のタイプⅢと下層のタイプⅣに、そして近代的下位文化は上層のタイプⅠと中層のタイプⅡにそれぞれ対置される。このような位置付けはファミリーズムについても同様にいえる。すなわちステフェンソンは、ファミリーズムの一定の指標として、かつてケンタッキー州において指摘されたような一族間の復讐 feud の習慣はもはやみられないが、きょうだい結合、時間と空間を越えた家族関係の維持、家族を単位とする職業集団の存在、親族関係を通じての社会的一体化が広くみられること、の4点をあげている⁵⁰⁾。

このことを確認しつつ、伝統的下位文化では、明確な忠誠が家族集団に対して払われ、社会の一体化という目的のために親族関係が用いられること、そしてこのような忠誠と社会の一体化に伴う強い情緒的結合が見出されるとする。したがって、当該地域から遠く離れた地域に移動した者では、ホームシックの兆候がみられがちだという。かくして伝統的下位文化の担い手である中層のタイプⅢ及び下層のタイプⅣでは強いファミリーズムへの指向が見出される。これに対して、近代的下位文化の担い手である上層のタイプⅠや中層のタイプⅡでは、個々人は外社会の様々な集団にかかわることから、特定集団への忠誠はみられず彼らのアイデンティティは分散する。さらにこうした社会階層では、広汎な社会的コンテクストにおいて、成功と地位達成とが考えられることから、ファミリーズムへの指向は弱いことが明らかにされた。

社会変動に対する適応のあり方は、ファミリーズムという文化的側面においても社会階層によって異なることが解明された。とりわけ、下層のタイプⅣが社会変動に対してもっとも不適応的であり、経済的貧困に加えて文化的な価値指向と態度指向とにおいてこの社会階層の抱える課題は大きいと、ステフェンソンは注意を喚起している⁵¹⁾。つまり近代化に不適応的な状態はこのような階層において単的にみられるのであって、アパラチアの家族に一般化することはできないことが鮮明にされたのである。

本節では、アパラチアのファミリーズムを社会組織のレベルと態度ないし価値のレベルとに一応分けて取りあげ、それぞれに対応する事例研究を手がかりとして考察した。アメリカにおけるファミリーズムの中で、アパラチアのファミリーズムがどのような特徴があり、位置付けがいかなさるかは、本章を通じてある程度明らかになったのではないかと思う。しかし、本稿の標題に即した本来のねらいは、やはり行動レベルのファミリーズムの検討にあるから、都市移住行動という具体的な行動にファミリーズムがいかにかわるかを次に明らかにする必要がある。都市移住行動は社会変動に対する当該地域住民の適応の一形態と考えられるからである。

(未完)

〔注〕

- 1) Heller, Peter L. and Gustavo M. Quesada, Rural familism : An interregional analysis, *Rural Sociology* 42(2), 1977, p. 221.
- 2) Rogers, Everett M. and Hans Sebald, A distinction between familism, family integration, and kinship orientation, *Marriage and Family Living* 24(1), 1962, pp. 25-30.
- 3) Heller, Peter L. and Gustavo M. Quesada, *op. cit.*,
- 4) Sorokin, Pitirim A., Carle C. Zimmerman, and Charles J. Galpin, *A Systematic Source Book in Rural Sociology*. vol. II, Russell & Russell, 1931 / 1965, p. 3, p. 35, p. 39.
- 5) *Ibid.*, pp. 5-32, pp. 41-48.
- 6) Burgess, Ernest W. and Harvey S. Locke, *The Family : From Institution to Companionship*, American Book Company, 1945, p. 64.
- 7) *Ibid.*, p. 69, p. 89.
- 8) *Ibid.*, pp. 66-69.
- 9) *Ibid.*, pp. 79-85.
- 10) Bell, Wendell, Familism and suburbanization : One test of the social choice hypothesis, *Rural Sociology* 25, 1956, pp. 276-283.
- 11) *Ibid.*, p. 283.
- 12) Smelser, Neil J., *Sociology*, Prentice-Hall, 1984, pp. 32-33.
- 13) Winch, Robert F. and Rae Lesser Blumberg, Societal complexity and familial organization, In Robert F. Winch and L. W. Goodman (eds.), *Selected Studies in Marriage and the Family*, Holt, Rinehart and Winston Inc., 1968, pp. 91-92.
- 14) Winch, Robert F. and Rae Lesser Blumberg, *op. cit.*, pp. 70-91. Winch, Robert F., Some observations on extended familism in the United States, In Robert F. Winch and L. W. Goodman (eds.), *Selected Studies in Marriage and the Family*; Holt, Rinehart and Winston Inc., 1968, pp. 127-138 ; あわせて Winch, Robert, *The Modern Family*, Holt, Rinehart and Winston Inc., 1952 / 1963, chap 4. を参照のこと.
- 15) Winch, Robert F. and Rae Lesser Blumberg, *op. cit.*, p. 78.
- 16) Winch, Robert F. and Scott A. Greer, Urbanism, ethnicity, and extended familism, *Journal of Marriage and Family* 30, 1968, pp. 40-45.
- 17) Winch, Robert F., Scott Greer and Rae Lesser Blumberg, Ethnicity and extended familism in an upper-middle-class suburb, *American Sociological Review* 32, 1967, pp. 265-272.
- 18) Zimmerman, Carie C. and Merle E. Frampton, *Family and Society : A Study of The Sociology of Reconstruction*, Williams & Norgate Ltd., 1949, part III はオザーク高地人の家族生活を詳しくとりあげている。たんなる指摘は, Zimmerman, C. C. の所

説を引用しつつ、言及した Winch, Robert F., *op. cit.*, p. 88 及び Burgess, Ernest W. and Harvey S. Locke, *op. cit.*, pp. 69-70. がある。

- 19) Ergood, Bruce, Toward a definition of Appalachia, In Bruce Ergood and Bruce E. Kuhre (eds.), *Appalachia : Social Context Past and Present*, Kendall / Hunt Publishing Company, 1976 / 1983, p. 38. では、アパラチア地域住民の文化的特徴をとりあげた主要な研究者20名をリストし、彼らが指摘した特徴を11項目に集約している。この項目の1つに家族成員間及び親族成員間の強い結合がある。これを指摘した研究者は7名いる。
- 20) Burgess, Ernest W. and Harvey S. Locke, *op. cit.*, pp. 70-78.
- 21) かつて R. ファースは、人類学的視点から都市の親族研究に着手した時、都市社会の主要な社会組織は、家族組織や親族組織というより、むしろ産業組織であるとし、伝統的な小社会とは組織原理を異にする都市社会における親族関係の考察を試みた。Firth, Raymond (ed.), *Two Studies of Kinship in London*, *London School of Economics Monographs on Social Anthropology* No. 15, The Athlone Press, 1956, pp. 11-93. これは、都市の親族関係に関する(社会)組織論的位置づけのもっとも初期の実証的研究であると思われる。アメリカでは、1960年代の E. リトウオクの修正拡大家族説は、近代社会の産業組織との関連を問うものである。Litwak, Eugene, Occupational mobility and extended family cohesion. *American Sociological Review* 25, 1960, pp. 9-21 _____, Geographic mobility and extended family cohesion. *American Sociological Review* 25, 1960, pp. 385-394. またユダヤ人を対象にして親族関係とケースワークとの関係を解明した H. J. レイヒターらの研究も組織論的アプローチに属する。Leichter, Hope J. and William E. Mitchell, *Kinship and Casework*, Teachers College Press, 1967 / 1978. 70年代に入ると、M. サスマンは、官僚制組織と老人の家族生活との関連における親族関係をはじめ、第一次の関係の機能的意味を明らかにしている。Sussman, Melvin B., *Family, bureaucracy, and the elderly individual: An organizational linkage perspective*. In Ethel Shanas and Melvin B. Sussman (eds.), *Family, Bureaucracy and the Elderly*. Duke University Press, 1977, pp. 2-20. 80年代における Litwak, Eugene. *Helping the Elderly: The Complementary Roles of Informal Networks and Formal Systems.*, The Gullford Press, 1984. は、70年代のサスマンの家族研究より理論的にも実証的にも深められている。以上の諸研究は、農村ファミリズムに対比される「都市ファミリズム」とくに、社会組織レベルにおける——研究例として位置づけられるのではないと思われる。
- 22) 都市ファミリズム urban familism と明示した言及は、Heller, Peter L., Gustavo M. Quesada, David L. Harvey, and Lyle G. Warner. Familism in rural and urban America: Critique and reconceptualization of a construct, *Rural Sociology* 46(3) 1981, p. 451. においてなされている。

- 23) Uhlenberg, Peter, Noneconomic determinants of nonmigration : sociological considerations for migration theory, *Rural Sociology* 38, 1973, pp. 296-311.
- 24) Schwarzweller, Harry K. and John F. Seggar, Kinship involvement : A fact in the adjustment of rural migrants, *Journal of Marriage and the Family* 29, 1967, pp. 662-671.
- 25) Schwarzweller, Harry K., James S. Brown and J. J. Mangalam, *Mountain Families in Transition : A Case Study of Appalachian Migration*, The Pennsylvania State University Press, 1971 / 1977.
- 26) Garkovich, Lorraine, Kinship and return migration in eastern Kentucky, *Appalachian Journal* 10, 1982, pp. 62-70.
- 27) Heller, Peter L. and Gustavo M. Quesada, *op. cit.*, pp. 223-224. 但し本文中では5点の指摘をしているが、それらの諸点を図1に要約した箇所では6点になっている (p. 225)。これは図では本文中の項目の②を2つに分けているためである。
- 28) Wilkening, Eugene A., Change in farm technology as related to familism, family decision making, and family integration, *American Sociological Review* 19, 1954 pp. 29-37.
- 29) Weller, Jack E., *Yesterday's People : Life in Contemporary Appalachia*, University Press of Kentucky, 1965.
- 30) Schwarzweller, Harry K. and Martin J. Crowe, Adaptation of Appalachian migrants to the industrial work situation : A case study. In Eugene B. Brody (ed.), *Behavior in Environment*. Sage Pub. 1969, pp. 99-116. ; Schwarzweller, Harry K., Occupational patterns of Appalachian migrants. In William W. Philliber and Clyde B. McCoy (eds.), *The Invisible Minority*, The University Press of Kentucky, 1981, pp. 130-139. ; Brown, James S., The family behind the migrant, In David S. Walls and John B. Stephenson (eds.), *Appalachia in the Sixties*. The University Press of Kentucky, 1968, pp. 153-157.
- 31) Pearsall, Marion. *Little Smoky Ridge*, University of Alabama Press, 1959.
- 32) *Ibid.*, chap 6.
- 33) *Ibid.*, chap 10.
- 34) Matthews, Elmore M., *Neighbor and Kin ; Life in a Tennessee Ridge Community*, Vanderbilt University Press, 1965, part I.
- 35) *Ibid.*, p. 19.
- 36) *Ibid.*, pp. 20-26, 及び part I の第4章。
- 37) *Ibid.*, part II の第5章。
- 38) Bryant, Carlene F., *We're All Kin : A Cultural Study of a Mountain Neighborhood*, The University of Tennessee Press, 1981, chap. 1.

- 39) *Ibid.*, chap. 2.
- 40) *Ibid.*, chap. 3 と chap. 4.
- 41) Kaplan, Berton H., *Social Change, Adaptive Problems, and Health in a Mountain Community*, The University of North Carolina, Ph. D., 1962. Stephenson, John B., *Shiloh: A Mountain Community*, University of Kentucky Press, 1968.
- 42) *Ibid.*, chap. 8.
- 43) *Ibid.*, pp. 117-119.
- 44) *Ibid.*, pp. 24-25.
- 45) Inkeles, Alex, *Industrial man: The relation of status to experience, perception, and value*, *American Journal of Sociology* 66, 1960, pp. 1-31. ; _____, *Marking men modern: On the causes and consequences of individual change in six developing countries*, *American Journal of Sociology* 75, 1969, pp. 208-25. ; Inkeles, Alex and David M. Smith, *Becoming Modern: Individual Change in Six Developing Countries*, Harvard University Press, 1974. ; Inkeles, Alex, *Exploring Individual Modernity*, Columbia University Press, 1983.
- 46) Stephenson, John B., *op. cit.*, chap. 4.
- 47) *Ibid.*, p. 93. では、伝統的な下位文化として①短期的パースペクティヴ、②自己と家族への価値（指向）、③（諦めによる現状の）満足、あるいはなにもしないことをよしとする（態度）、④プランニングやマネジメントの技能に関する制約された価値（指向）、⑤プレミアムは、効率的ないし合理的というよりはむしろパーソナルで慣れ親しみのあることにもとづく、⑥（女性の世界と）男性の世界との鋭い分離、の6項目をあげている。近代的な下位文化はこれらの諸項目の内容において対照的に位置づけられる。
- 48) *Ibid.*, pp. 48-50 において、タイプⅡとタイプⅢは、同じミドルクラスとしてカテゴリー化されている。しかし、両者について、タイプⅡが、工場や製造所の機械作業者及び市場向け野菜栽培のごとき小規模ビジネスにおけるフルタイムの就労者、タイプⅢはより安定した半熟練及び不熟練労働者（製材所、鉱業、パートタイムの農場、大工そして建設業で働く人たち）として区別されている。これら両タイプが家族形態、家族構造をはじめ、教会、活用しうる様々な資源、近隣関係において、どのように異なるのかは、タイプⅠとタイプⅢとともに、chap. 2, chap. 3 において詳しい。
- 49) *Ibid.*, p. 127.
- 50) *Ibid.*, p. 105.
- 51) *Ibid.*, pp. 172-185.